

旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略【第3期】（案）新旧対照表

資料2

現行戦略（旧）	改訂案（新）	見直しの考え方
<p>旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 【第2期】</p> <p>令和2年（2020年）3月策定 令和6年（2024年）3月改訂</p> <p>旭川市</p>	<p>旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <u>【第3期】（案）</u></p> <p><u>令和7年（2025年） 月策定</u></p> <p>旭川市</p>	

## 1 趣 旨

我が国は本格的な人口減少社会を迎え、その対応が喫緊の課題となっていますが、本市においても今後、人口減少が急速に進むと見込まれ、地域コミュニティの衰退や、経済活動の低下などまちの機能維持に重大な懸念が生じる可能性があります。早急に対応することが必要です。

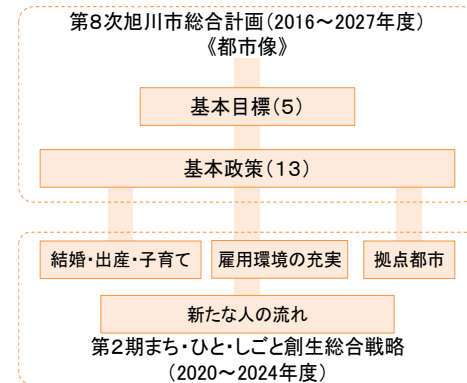
そのため、本戦略では、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）に基づき、地域の雇用や子育て、移住などについて本市地域の実情に応じた目標や施策の基本的方向、具体的な施策を定めます。

2015 年（平成 27 年）度～2019 年（令和元年）度を計画期間とした第 1 期の総合戦略の期間中において、人口減少や少子高齢化に歯止めがかかっていないことから、社会情勢の変化や本市の課題を踏まえて、2020 年（令和 2 年）度～2024（令和 6 年）度の 5 か年度を計画期間とする第 2 期の総合戦略を策定します。

なお、2022 年 12 月に国がデジタル田園都市国家構想総合戦略を策定しており、この内容を踏まえて総合戦略の一部改訂を実施しています。

## 2 総合戦略の位置づけ（総合計画との関係）

- 第8次旭川市総合計画（平成28（2016）～令和9（2027）年度，以下「総合計画」という。）の考え方を基礎に置いています。
- 総合計画のうち，特に人口減少の抑制に向けた施策について選択，集中して実施します。



## 1 趣 旨

我が国は本格的な人口減少社会を迎え、その対応が喫緊の課題となっていますが、本市においても今後、人口減少が急速に進むと見込まれ、地域コミュニティの衰退や、経済活動の低下などまちの機能維持に重大な懸念が生じる可能性があり、人口減少の緩和と人口減少社会への適応について、早急に対応することが必要です。

そのため、本戦略では、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）に基づき、地域の雇用や子育て、移住などについて本市地域の実情に応じた目標や施策の基本的方向、具体的な施策を定めます。

2015 年（平成 27 年）度～2019 年（令和元年）度を計画期間とした第 1 期の総合戦略、2020 年（令和 2 年）度～2024 年（令和 6 年）度の 5 か年度を計画期間とする第 2 期の総合戦略により施策を展開してきましたが、人口減少や少子高齢化に歯止めがかかっていない状況です。

国では、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」、「地方創生１０年の取組と今後の推進方向」において、東京圏への過度な一極集中が是正されていない中、人への投資・スタートアップ育成・先端技術開発といった分野について、重点的に官民が連携し実行することや、デジタルの力による地方創生の加速化・深化、そして経済社会の多極化に取り組むこととしており、地方自治体では、地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、社会課題に対して地域経済循環の分析等に基づく対応や、地域間の連携の推進に戦略的に取り組むこととしています。

加えて、本市では、2023 年（令和 5 年）度に第 8 次旭川市総合計画（平成 28 年（2016 年）度～令和 9 年（2027 年）度、以下「総合計画」という。）基本計画を改定し、新型コロナウイルス感染拡大の影響からの回復やいじめ防止対策推進、GX や DX の推進などの要素を視点に据え、重点テーマの見直しを行うなど、本市を取り巻く課題に的確に対応したまちづくりを行うこととしております。

これらを踏まえて、2025 年（令和 7 年）度～2027 年（令和 9 年）度の 3 か年度を計画期間とする第 3 期の総合戦略を策定します。

## 2 総合計画との関係

## (1) 総合戦略の位置付け

- 総合計画を総合戦略の基礎に位置付けます。
- 総合計画のうち、特に「重点テーマ」として位置付けた施策を中心に選択、集中して実施するとともに、総合戦略においても「DX・GX・デザイン思考」を横断的視点として取り入れます。

## (2) 総合計画基本計画における重点テーマ

## 重点テーマⅠ こども 生き生き 未来づくり

人口減少をできる限り抑制するため、これまで取り組んできた待機児童数ゼロの維持や医療費助成などのほか、結婚、妊娠、出産、子育てなどへの切れ目のない支援を行うとともに、いじめ防止対策を推進し、子どもを安心して生み育てることのできる環境を創出します。

また、子どもの視点に立ち、子どもたちが地域で生き生きと育ち、夢と希望を持って学ぶことができる環境づくりや一人一人の個性や能力を伸ばすことのできる質の高い教育を進め、公立大学法人旭川市立大学との連携を推進するなど、まちの未来を担うづくりを推進します。

## 重点テーマⅡ しごと 生き生き 賑わいづくり

まちの賑わいを創出するため、中心市街地の活性化に向けた取組を進めるほか、全国的に見ても大規模な地震の発生確率が極めて低いことや、ものづくり、食と農、医療・福祉の集積といった様々な地域の資源や特性を生かし、地場産業の振興をはじめ、ブランド力の向上、新たな産業の創出や企業誘致の推進、スポーツの推進など地域経済の活性化を図ります。

・北海道版総合戦略の策定方針反映

・第2期以降の経過と、国総合戦略、市総合計画などについて記載

- ・総合計画基本計画との関係を整理し、「重点テーマ」「横断的視点」の考え方を記載

<p>3 計画期間</p> <p>令和2（2020）年度から令和6（2024）年度までの5年間</p>	<p>また、労働力の確保に向けて、若者をはじめ、女性やシニア世代、障がいを持つ方など多様な人材が活躍しやすい環境づくりを進めます。</p> <p>さらに、本市をはじめとした北北海道の豊かな魅力を国内外へ発信しながら、その魅力を活用した新たな観光コンテンツの造成や移住・定住に向けた受入環境の充実を図るとともに、旭川空港をはじめ交通や都市機能の集積といった圏域における本市の拠点性を発揮しながら、市外に限らず市内も含めた多様な交流を促進し、多くの人々を惹き付け、賑わいのある活き活きとしたまちづくりを推進します。</p> <p><b>重点テーマⅢ 地域 いきいき 温もりづくり</b></p> <p>人と人とのつながりを強化するため、防犯や防災、子育て、福祉等において、世代を超えた地域の支え合いを支援するなど、他の重点施策をはじめ、各施策間の連携を図りながら、市民や地域主体の活動を活発化するための取組を進めます。</p> <p>また、地域の多様な魅力を生かした個性豊かな地域づくりや様々な課題解決に向けた相談支援のほか、人や情報が集まる活動拠点の機能充実などにより、地域を愛する心の醸成やコミュニティの強化を図ります。</p> <p>さらに、個人や地域の健康づくりの取組をまち全体で支える環境づくりを進め、温もりに満ち、誰もが健やかに生き生きと暮らし、幸せを感じることができるまちの実現を目指します。</p> <p>3 計画期間</p> <p>○ 2025 年(令和7)年度から 2027 年（令和9）年度までの3年間とします。</p> <p>○ なお、期間中においても必要に応じて改訂を行うこととします。</p>	
---	--	--

4 現状認識 ー第1期の総合戦略期間における状況や課題などー

(1) 推計を上回るスピードで進行する人口減少・少子高齢化への対応

総合戦略策定後の人口動態については、社会減の進行が想定より進んでおり、人口ビジョンで示したパターン1（策定時の状況が継続と仮定）を、更に上回るペースで人口減少が進んでいます。特に34歳以下の若年層の転出超過に歯止めがかかっていない状況にあり、これに伴い少子高齢化も進行しています。このような状況の中、子育て環境の充実、若年層の流入や定着に向けた取組などを継続して実施する必要があります。

(2) 労働力不足の顕在化による街の機能維持に必要な産業衰退の懸念と全ての人が活躍できる環境づくりへの対応

総合戦略策定当初より有効求人倍率が回復し、全国的にも倍率が1.0倍以上で継続している中で、本市の都市機能を維持していくために必要な保育や介護、雪対策、公共交通など様々な分野において人材不足が顕著となってきています。このような状況の中、人材不足を解消するための人材確保や人材育成の取組を進めるとともに、女性や高齢者、障がい者などをはじめとして就労を希望する全ての市民が活躍できる就業環境の整備を行う必要があります。

(3) 地域の特性を生かした広域観光や企業誘致の推進など経済活性化の取組の発展

明瞭な四季、積雪寒冷地、災害の少なさなど本市の地域特性を生かし、観光面では大雪カムイミンタラDMOが中心となり、スノーリゾート地域の構築を始めとして広域観光の推進や充実を図っています。また、企業誘致においては、自動車関連産業のテストコースなど地域特性を生かした誘致が実現しています。本市及び本地域の経済活性化を図っていくためには、本市の地域特性を強みとして捉えて、これらを十分に生かした取組を進めていく必要があります。

(4) 先端技術の活用やデザインなど新たな視点を通じた農業・産業分野の競争力強化への対応

農業や産業の生産・製造現場などにおいて、AIやIoTといった先端技術の活用が日本全国で急速に進んできている状況にあります。また、本市においては、例えば、家具製造業において蓄積されてきたデザインに代表されるように、本市ならではの特色のあるノウハウや強みがあります。本市の農業や産業においても、先端技術の活用について導入や検討を行うとともに、デザインなど蓄積しているノウハウや強みを他業種に活用するなど新たな視点を通じて、生産性の向上や他地域との差別化を図り、市場競争力を強化していく必要があります。

(5) 市民生活、産業、行政サービスなどあらゆる分野での積極的なデジタル技術の活用

国では、2022年（令和4年）12月に策定されたデジタル田園都市国家構想戦略の内容を踏まえ、デジタル技術を市民生活や産業など様々な分野で活用することや、自治体のデジタル実装化などを支援することとしています。

様々な技術が開発され普及していく社会情勢の中、市民一人一人が暮らしやすい、住み続けたいと思う魅力的な地域づくりや、地域産業の活性化を進めるため、本市においても、国の支援を活用しながら、あらゆる場面においてデジタル技術の活用を図る必要があります。

4 現状認識 ー第2期総合戦略の評価検証などー

(1) 各基本目標における数値目標達成状況から

第2期総合戦略各数値目標と直近の実績値

指 標	2024 年度（R6 年度） 目 標	直近の実績値	進捗状況
合計特殊出生率 (H30 年現在：全国 1.42, 道 1.27, 市 1.31)	全国平均との乖離を縮小し、 全国水準まで引き上げる	R5 年現在：全国：1.26 道 1.12, 市 1.14	実 績 値 は 悪 化、達成は難 しい。
34 歳以下の社会減（転入者数 ー転出者数）の減少 (H30 年 10 月～R1 年 9 月実 績：▲987 人)	▲332 人（H27 年実績）よ り社会減を減少	▲528 人（R5 実績）	実 績 値 は 改 善、達成の可 能性がある。
観光宿泊客延数（H30 年度： 1,083 千人泊）	1,300 千人泊	974 千人泊（R5 実績）	コロナ禍によ る悪化から大 きく改善、達 成の可能性が ある。
産 業 全 体 の 付 加 価 値 額 【RESAS】 (H28 年度:380,107 百万円)	471,332 百万円	368,130 百万円(R3 実績)	実 績 値 は 悪 化、達成は難 しい。

4つの基本目標の数値目標に関しては、コロナ禍という特殊事情があったことを踏まえても、全体として厳しい進捗となっており、特に若年層の流出が進んだことで、出生数の減少のほか、労働力不足も顕在化している状況にあります。一方で、企業誘致や移住、観光等については、ポストコロナに向けた取組を行ったことで、実績が回復してきていることから、第2期総合戦略に基づく取組により一定の効果があったものと考えられます。

国においては、デジタル技術の活用による地域課題の解決や地域活性化の加速化を目指し、令和4年12月にデジタル田園都市国家構想総合戦略を新たに策定しており、国の動きやこれまでの総括を踏まえて、引き続き人口減少の緩和と、人口減少社会への適応に向けた取組を進めていく必要があります。

(2) 各基本目標の第2期総合戦略評価検証に基づく方向性

ア 基本目標1関係 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるために

これまでに実施してきた待機児童の解消や、育児に関する相談体制の構築、経済的な支援などを通じた出産、子育て環境や、一人一人のニーズに合った教育環境の整備に向けた取組を一層充実させ、引き続き子どもを生み、育てやすい環境を整えていきます。

また、いじめ見逃しゼロに向けた取組や、子どもの貧困、不登校児童・生徒や児童虐待への対応に取り組みとともに、ICT教育や外国語教育など社会の変化に対応するための教育を推進します。

さらに、女性の活躍や、長時間労働の是正、テレワークの推進といったワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取り組みを一層強化します。

イ 基本目標2関係 新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出するために

全国的に東京一極集中の流れが解消されていない中で、国や北海道の制度も活用し、移住施策と雇

・現状認識について、第2期戦略評価検証の内容を記載

・第2期戦略評価検証報告書に基づき各基本目標の方向性を整理



現行戦略（旧）	改訂案（新）	見直しの考え方
	<p><u>用施策との連動や、ＩＴ企業、デザイン業の企業誘致といった新たな視点を持ちながら、人の流れを呼び込む取組を更に進めます。</u></p> <p><u>また、旭川市立大学におけるデザイン思考などを学びの柱とした新学部を設置など、若者の地元定着を促すとともに、地域社会、地域産業等を担う人材の育成を図る取組を高等教育機関・企業と連携して進めます。</u></p> <p><u>さらに、旭山動物園の充実や、中心市街地の活性化など街の魅力を高め、発信するとともに、大雪カムイミントラDMOが進めるスノーリゾート地域の構築をはじめとする広域観光の推進や、スポーツ大会・合宿の誘致、プロスポーツチームとの連携による試合開催の増加など多くの人を本市に呼び込む取組を今後も積極的に推進していきます。</u></p> <p><u>ウ 基本目標３関係 北北海道を舞台にチャレンジするひとや企業を応援し、新たな雇用を創出するために</u></p> <p><u>産業基盤を強化するため、これまで本市の農業や製造業が培ってきた安全・安心な美味しい農産物や、デザインなど本市の強みを生かした取組を一層進めます。</u></p> <p><u>また、人材不足における生産性の向上など産業の持続化、競争力の強化を図っていくため、ＡＩやＩｏＴ、ロボット技術等の導入・普及によるスマート化を推進していくとともに、高質な雇用を確保するためにも、地域経済循環への寄与を考慮した施策を進めます。</u></p> <p><u>さらに、本市の都市基盤を維持していくために必要となる、保育や介護、雪対策、公共交通など様々な分野で人材不足の課題が顕著となっていることから、人材確保の取組に加えて、雇用の質の改善や先端技術の導入などを通じて、女性や高齢者、障がい者、外国人など、全ての人が働きやすい就業環境の整備に向けて官民が連携して取組を進めていきます。</u></p> <p><u>エ 基本目標４関係 安心で魅力ある持続可能な拠点都市を形成するために</u></p> <p><u>本市の都市機能は、北北海道の圏域にとっても重要であることから、旭川空港の利用拡大や公共交通機関の維持に加えて、平和通買物公園をはじめとする中心市街地の機能の強化を民間事業者とも連携して図るとともに、圏域の中核中核都市としてリーダーシップを発揮しながら各自治体と連携し、広域的な課題に対して一層の取組を進めます。</u></p> <p><u>また、本市の魅力について情報発信を強化することで関係人口の拡大を図るとともに、都市の機能と安全性、快適性をより高めるため、防災や雪対策、健康づくり、ゼロカーボンシティの実現、行政におけるＤＸの推進といった取組についても幅広く推進していきます。</u></p> <p><u>③ 横断的視点（ＤＸ・ＧＸ・デザイン思考）</u></p> <p><u>本市の政策については、ＤＸ・ＧＸ・デザイン思考を横断的視点として積極的に採り入れていくこととしています。</u></p> <p><u>視点１：ＤＸ</u></p> <p><u>ＤＸとは、現状の業務フローを分析した上で、手段としてデジタル技術を活用し全く新しいビジネスやサービスを実現することです。</u></p> <p><u>本市においては、業務フローを徹底的に見直し、セキュリティを確保しながらデジタル技術の導入、活用を推進し、その状況に応じて業務や庁内組織体制を柔軟に見直すことで、効率的、効果的に市民サービスの向上を目指すとともに、企業や地域におけるデジタル技術の導入、活用について効果的な支援に取り組み、地元企業の競争力や生産性の向上、地域活動の活性化などにつなげます。</u></p> <p><u>また、デジタル情報を的確に管理・運用する人材、ＤＸに伴う変革に強い人材の確保、育成などを官民連携で推進します。</u></p>	<p>・ 総合計画基本計画と同様に横断的視点を記載</p> <p>・ dX 加速化方針の策定に伴う内容反映</p>

現行戦略（旧）	改訂案（新）	見直しの考え方
	<p><b>視点２：GX</b></p> <p><u>G Xとは、気候変動問題の対応に加え、脱炭素エネルギーの安定供給、経済成長を同時に目指す考え方です。</u></p> <p><u>本市においても、環境負荷の低減とG Xに向けた社会変革に対応していきます。その際、D Xとの連携を図り、市自らが率先してG Xに取り組むことにより、市民や地元企業への波及を図るとともに、より効率的で効果的なサービスの提供を目指します。</u></p> <p><u>また、こうした取組の推進に当たっては、様々な企業や団体と有機的に連携を図るとともに、地域内でのG X人材の育成・確保にも力を入れ、エネルギーの地消地産につなげるなど、環境と経済が両立するG X先進都市を目指します。</u></p> <p><b>視点３：デザイン思考</b></p> <p><u>デザイン思考とは、利用者の状況や感じていること等について理解を深めた上で、アイディアを出し合い、試行錯誤を繰り返すプロセスです。職員は市民やサービス利用者等の視点に立つという基本を改めて認識し、市民等が抱える課題等を理解した上で、前例にとらわれることなく、本質的な課題を見極めて仮説を立て、必要に応じて実証事業などに取り組み、デジタル技術なども活用しながら、課題解決を目指します。</u></p> <p><u>また、市民、利用者目線で課題を発見し、その解決に向けて挑戦する人材の育成を図ります。</u></p>	

<div data-bbox="121 180 397 212" data-label="Section-Header"> <h2>5 今後の施策の方向</h2> </div> <div data-bbox="121 220 287 252" data-label="Section-Header"> <h3>(1) 目指す姿</h3> </div> <div data-bbox="121 268 1231 1224" data-label="Diagram"> <div data-bbox="121 268 1231 342" style="border: 1px solid red; padding: 5px; text-align: center;">都市・農村・自然が共創し、ひととしごとが力強く好循環する北北海道の拠点</div> <div data-bbox="121 342 1231 1224"> <div> <div>ひと</div> <div>           ○女性や若者、U I Jターンや移住者など多様な人材が地域や企業で活躍            ○高齢者が安心して医療が受けられる環境に住み、健康的に地域で活躍            ○安心して結婚・出産・子育てができる総合的な支援体制            ○多様なニーズに対応した教育環境の充実         </div> <div>「出生数の増加，転入者の増加，転出者の抑制」</div> </div> <div> <div>しごと</div> <div>           ○安全な農産物，健康的な食やひとにやさしい家具などの海外展開，販路拡大            ○充実した医療や福祉の質を更に高め，健康的な食を含め，移住者や来街者等にも提供            ○自然災害の少ない特長を生かした企業誘致と安心な居住，労働環境の提供         </div> <div>「雇用の質の確保，所得の増加」</div> </div> <div> <div>まち</div> <div>           ○交通など利便性の高い拠点機能の維持            ○移住者にもやさしい市民主体の地域づくり            ○近隣町の自然や温泉など健康機能と本市に集積する都市機能の連携による通年型観光の推進         </div> <div>「暮らしと仕事の基盤を将来にわたり維持」</div> </div> <div>安心の労働環境・人材確保</div> <div>安心の暮らし 人與人，人と地域のつながり</div> <div>地域経済基盤の強化</div> </div> </div> <div data-bbox="121 1329 287 1360" data-label="Section-Header"> <h3>(2) 施策体系</h3> </div> <div data-bbox="121 1369 1255 1879" data-label="Text"> <p>総合戦略では以下の4つの基本目標のもと、施策を位置づけます。基本目標1～4は相互に補完し合うことで目標達成を目指します。</p> <p>施策の体系としては、まず、人口ビジョンで示したとおり、今後の人口減少の最も大きな要因である自然減への対応、具体的には出生率の向上への対応を最優先課題とし、基本目標1に位置づけています。</p> <p>また、本市では人口減少に占める社会減の影響は自然減に比較して小さいと推測されますが、例えば出生率が向上しても、現状のように若年層の市外への流出が続く限り、出生数は回復せず将来的にも人口減少に歯止めがかからないため、特に若い世代を中心とした社会減の抑制に向けた対応について、基本目標2に位置づけます。</p> <p>基本目標1及び2の達成のためには、それ自体の施策のほか、若い世代などが本市で経済的にも安心できる質の高い雇用環境が必要です。そのため、基本目標3では域内の素材の付加価値を高め、域外から資金を獲得する地域経済の好循環を目指し、地域の特性を生かした産業や人材の育成を進めます。</p> </div>	<div data-bbox="1311 180 1587 212" data-label="Section-Header"> <h2>5 今後の施策の方向</h2> </div> <div data-bbox="1311 220 1478 252" data-label="Section-Header"> <h3>(1) 目指す姿</h3> </div> <div data-bbox="1311 268 2451 1249" data-label="Diagram"> <div data-bbox="1311 268 2451 342" style="border: 1px solid red; padding: 5px; text-align: center;">都市・農村・自然が共創し、ひととしごと、<u>所得</u>が力強く好循環する北北海道の拠点</div> <div data-bbox="1311 342 2451 1249"> <div> <div>ひと</div> <div>           ○女性や若者、U I Jターンや移住者など多様な人材が地域や企業で活躍            ○高齢者が安心して医療が受けられる環境に住み、健康的に地域で活躍            ○安心して結婚・出産・子育てができる総合的な支援体制            ○多様なニーズに対応した教育環境の充実         </div> <div>「出生数の増加，転入者の増加，転出者の抑制」</div> </div> <div> <div>しごと</div> <div>           ○安全な農産物，健康的な食やひとにやさしい家具などの海外展開，販路拡大            ○充実した医療や福祉の質を更に高め，健康的な食を含め，移住者や来街者等にも提供            ○自然災害の少ない特長を生かした企業誘致と安心な居住，労働環境の提供         </div> <div>「雇用の質の確保，所得の増加」</div> </div> <div> <div>まち</div> <div>           ○交通など利便性の高い拠点機能の維持            ○移住者にもやさしい市民主体の地域づくり            ○近隣町の自然や温泉など健康機能と本市に集積する都市機能の連携による通年型観光の推進         </div> <div>「暮らしと仕事の基盤を将来にわたり維持」</div> </div> <div>安心の労働環境・人材確保</div> <div>安心の暮らし 人與人，人と地域のつながり</div> <div>地域経済基盤の強化</div> <div>所得の力強い循環</div> </div> </div> <div data-bbox="1311 1329 1478 1360" data-label="Section-Header"> <h3>(2) 施策体系</h3> </div> <div data-bbox="1311 1369 2445 1879" data-label="Text"> <p>総合戦略では以下の4つの基本目標の下、施策を位置<u>付け</u>ます。基本目標1～4は相互に補完し合うことで目標達成を目指します。</p> <p>施策の体系としては、まず、人口ビジョンで示したとおり、今後の人口減少の最も大きな要因である自然減の抑制、<u>具体的には子どもを持ちたい市民の希望をかなえることによる</u>出生率の向上を最優先課題とし、基本目標1に位置<u>付け</u>ています。</p> <p>また、本市では人口減少に占める社会減の影響は自然減に比較して小さいと推測されますが、例えば出生率が向上しても、現状のように若年層の市外への流出が続く限り、出生数は回復せず将来的にも人口減少に歯止めがかからないため、特に若い世代を中心とした社会減の抑制に向けた対応について、基本目標2に位置<u>付け</u>ます。</p> <p>基本目標1及び2の達成のためには、それ自体の施策のほか、若い世代などが本市で経済的にも安心できる質の高い雇用環境が必要です。そのため、基本目標3では域内産品の付加価値<u>や生産性を高め、地消地産、地産外商などによる地域経済の好循環を目指すし</u>、地域の特性を生かした産業や人材の育成を進める<u>と同時に、デジタルの力を活用した産業人材不足への適応を進めます。</u></p> </div>	<div data-bbox="2472 220 2878 294" data-label="Text"> <p>・所得循環と向上の考え方を追加</p> </div> <div data-bbox="2472 1449 2878 1522" data-label="Text"> <p>・市民の希望をかなえる趣旨を追加</p> </div> <div data-bbox="2472 1722 2878 1879" data-label="Text"> <p>・これまでの外商の記載に加え、所得向上の要素として地消の内容も追加</p> <p>・人材不足適応の内容を追加</p> </div>
---	---	---

現行戦略（旧）	改訂案（新）	見直しの考え方
<p>さらに基本目標４では公共交通の確保，中心市街地の整備・活性化，市民主体の地域づくり，広域連携など基本目標１，２，３の達成を補完する施策を位置づけ，市民や企業，関係機関，団体などと連携・協力して進めます。</p> <p>基本目標１から４の全ての目標を推進するために，目標を横断する形でデジタル技術の活用を位置付けます。</p> <div><p>【基本目標１】若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ⇒人口減少の最も大きな要因である自然減に対応するため，『安心して妊娠，出産，育児ができる総合的な支援』といった具体的な施策を中心に実施し，合計特殊出生率の向上を目指します。</p><p>【基本目標２】新しい人の流れをつくり，留まれる中核拠点を創出する ⇒若い世代を中心に社会減を抑制するため，『移住（ＵＩＪターンを含む）に関する総合的な環境整備』や『大学等の活性化と企業等との連携による若者の地元就職の促進』といった具体的な政策を中心に実施し，基本目標１と相まって出生数の増加を目指すとともに，多くの人が行き交い，留まれる活力ある拠点を目指します。</p><p>【基本目標３】北北海道を舞台にチャレンジするひとや企業を応援し，雇用環境を充実する。 ⇒人口減少下にあっても地域の特性を生かした産業を育成し，若い世代をはじめ市民が経済的にも安心して暮らせる質の高い雇用環境を構築するため，『街の産業を支える人材として全ての人が活躍できる環境づくり』をといた具体的な政策を中心に実施し，基本目標１及び２の達成を支えます。</p><p>【基本目標４】安心で魅力ある持続可能な拠点都市を形成する ⇒公共交通，中心市街地の整備・活性化，市民主体のまちづくり，広域連携など基本目標１～３の達成を補完する施策を位置づけます。</p><p>【デジタル技術の活用】基本目標１～４の推進を横断的に支えます。</p></div>	<p>さらに基本目標４では公共交通の確保，中心市街地の整備・活性化，市民主体の地域づくり，広域連携など基本目標１，２，３の達成を補完する施策を位置<u>付け</u>，市民や企業，関係機関，団体などと連携・協力して進めます。</p> <p><u>基本目標１から４の全ての目標推進における横断的視点として，DX・GX・デザイン思考を位置付けます。</u></p> <p><u>これらの施策により，人口減少の緩和と，人口減少社会への適応を進めます。</u></p> <div><p>【基本目標１】若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ⇒人口減少の最も大きな要因である自然減に対応するため，『<u>結婚，妊娠，出産，育児への総合的な支援</u>』や『<u>ワーク・ライフ・バランスと女性活躍の推進</u>』といった具体的な施策を中心に実施し，合計特殊出生率の向上等を目指します。</p><p>【基本目標２】新しい人の流れをつくり，留まれる中核拠点を創出する ⇒若い世代を中心に社会減を抑制するため，『移住（ＵＩＪターンを含む）に関する総合的な環境整備』や『<u>産学官連携と大学等の活性化を通じた若者の地元定着の促進</u>』といった具体的な政策を中心に実施し，基本目標１と相まって出生数の増加を目指すとともに，多くの人が行き交い，留まれる活力ある拠点を目指します。</p><p>【基本目標３】北北海道を舞台にチャレンジするひとや企業を応援し，雇用環境を充実する。 ⇒人口減少下にあっても地域の特性を生かした産業を育成し，若い世代をはじめ，市民が経済的にも安心して暮らせる質の高い雇用環境を構築するため，『<u>先端技術や地域の強みを活用した産業振興</u>』や『街の産業を支える人材として全ての人が活躍できる環境づくり』をといた具体的な政策を中心に実施し，基本目標１及び２の達成を支えます。</p><p>【基本目標４】安心で魅力ある持続可能な拠点都市を形成する ⇒公共交通，中心市街地の整備・活性化，市民主体のまちづくり，広域連携など基本目標１～３の達成を補完する施策を位置<u>付け</u>ます。</p><p><u>【DX・GX・デザイン思考】基本目標１～４の推進を横断的に支えます。</u></p></div>	<p>・横断的視点の追加</p> <p>・評価検証報告書に合わせ，新たに例示すべき要素を追加</p>



現行戦略（旧）	改訂案（新）	見直しの考え方										
<div>基本目標 1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</div> <div><div><div>1 貧困をなくそう</div><div>4 質の高い教育をみんなに</div><div>5 ジェンダー平等を実現しよう</div><div>16 平和と公正をすべての人に</div></div></div> <div>※SDGsで掲げる17のゴールのうち、基本目標1の施策に関連するゴールをロゴで明示。</div> <div><div>(1) 数値目標（令和6年度）</div><table><tr><th>指 標</th><th>数値目標</th></tr><tr><td>合計特殊出生率 (H30 年現在：全国 1. 42, 道 1. 27, 市 1. 31)</td><td>全国平均との乖離を縮小し, 全国水準まで引き上げる</td></tr></table></div> <div><div>(2) 基本的方向</div><div><div>○ 市内若年層に対するアンケート調査結果（人口ビジョン 29～30 ページ参照）のとおり、現在「1 人」の子どもを持つ人の約 6 割が、理想としては「2 人」の子どもを持ちたいと考えています。また、独身者の約 2 割は早く結婚したいと考えているなど、人口減少の最も大きな要因である出生率の低迷、出生数の減少への対応に向けては、これらの希望に応えることが重要です。</div><div>○ そのため、結婚や出産が個人の意思に基づくものであることを基本としつつ、結婚を希望する人への情報提供等の充実を図るとともに、安心して子どもを産み育てられるよう、おやこ応援課と子ども総合相談センターをこども家庭センターに位置付け、全ての妊産婦や子育て世帯に向けた相談支援機能の充実に向けた取組を進めるほか、子どもの貧困対策を含む経済的支援や子育てと仕事の両立支援、保育環境の充実、児童虐待やいじめの防止などに努め、楽しく子育てができる環境整備等、総合的な支援を行います。</div><div>○ また、小中連携・一貫教育や少人数学級のほか、GIGAスクール構想の推進など社会情勢に合わせて教育環境全般の充実を図り、転入者を含め、子どもたちに地域の特色を生かした良好な教育環境を提供します。</div><div>○ さらに、様々なライフイベント（子育て、介護等）を迎えながら、男女が互いを支え、多様な働き方・生き方が選択できるよう、女性が継続就業しやすい環境整備や多様な働き方への支援のほか、男性の家事・子育てへの参画促進に向けた地元企業への働きかけなどを通じてワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現を図ります。</div></div></div>	指 標	数値目標	合計特殊出生率 (H30 年現在：全国 1. 42, 道 1. 27, 市 1. 31)	全国平均との乖離を縮小し, 全国水準まで引き上げる	<div>基本目標 1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</div> <div><div><div>1 貧困をなくそう</div><div>4 質の高い教育をみんなに</div><div>5 ジェンダー平等を実現しよう</div><div>16 平和と公正をすべての人に</div></div></div> <div>※SDGsで掲げる17のゴールのうち、基本目標1の施策に関連するゴールをロゴで明示。</div> <div><div>(1) 数値目標（令和9年度）</div><table><tr><th>指 標</th><th>数値目標</th></tr><tr><td>①合計特殊出生率 (R4 年現在：全国 1. 26, 道 1. 12, 市 1. 14)</td><td>全国平均との乖離を縮小し, 全国水準まで引き上げる</td></tr><tr><td>②出生数 (R5 年現在：1, 565 人)</td><td>1, 573 人 (R9 年) (R9 年に合計特殊出生率が R4 年の全国値 1. 26 まで回復した場合の出生数)</td></tr></table><div><div>令和6年9月11日から10月17日にかけて市民を対象に実施した「人口減少に関するアンケート調査」の結果から、理想的な子どもの数は平均 2. 39 人であるのに対し、実際に持つつもり（又は実際に持った）子どもの数は平均 1. 82 人であり、0. 57 人の開きがありました。</div><div>子どもを持ちたい市民の希望をかなえることの重要性から、合計特殊出生率の全国水準への向上と、出生数の双方を数値目標として設定します。</div></div><div><div>(2) 関連する総合計画基本計画重点テーマ</div><div>●重点テーマⅠ こども 生き生き 未来づくり ～新時代を生きる子どもたちが明るく成長できるまちづくり～</div></div><div><div>(3) 基本的方向</div><div><div>・ 市民それぞれの希望にしたがって、結婚や、子どもを生み育てるという選択ができるよう、「結婚、妊娠、出産、育児への総合的な支援」に取り組めます。</div><div>・ 児童生徒一人一人のニーズに応え、学力の向上や望ましい人間形成を図るため、「安心して学べる教育環境の充実」に取り組めます。</div><div>・ 男女が互いを支え、多様な働き方、生き方を選択できるよう、「ワーク・ライフ・バランスと女性活躍の推進」に取り組めます。</div></div></div></div>	指 標	数値目標	①合計特殊出生率 (R4 年現在：全国 1. 26, 道 1. 12, 市 1. 14)	全国平均との乖離を縮小し, 全国水準まで引き上げる	②出生数 (R5 年現在：1, 565 人)	1, 573 人 (R9 年) (R9 年に合計特殊出生率が R4 年の全国値 1. 26 まで回復した場合の出生数)	<div>・ 数値目標を追加</div> <div>・ アンケート調査結果に係る記載追加</div> <div>・ 関連する総合計画基本計画の重点テーマを追加（以下、同様）</div> <div>・ 具体的施策と内容の重複を避け、分かりやすくするため、国手引きの記載例に倣い、シンプルな記載に整理（以下、同様）</div>
指 標	数値目標											
合計特殊出生率 (H30 年現在：全国 1. 42, 道 1. 27, 市 1. 31)	全国平均との乖離を縮小し, 全国水準まで引き上げる											
指 標	数値目標											
①合計特殊出生率 (R4 年現在：全国 1. 26, 道 1. 12, 市 1. 14)	全国平均との乖離を縮小し, 全国水準まで引き上げる											
②出生数 (R5 年現在：1, 565 人)	1, 573 人 (R9 年) (R9 年に合計特殊出生率が R4 年の全国値 1. 26 まで回復した場合の出生数)											

現行戦略（旧）	改訂案（新）	見直しの考え方
<p>(3) 具体的な施策と重要業績評価指標</p> <p>ア 安心して妊娠、出産、育児ができる総合的な支援</p> <p>こども家庭センターやいじめ防止対策推進部を設置するとともに、関係機関との連携を強化することで、妊産婦に対するきめ細かな相談支援など妊娠、出産、育児に関する様々な悩みや心身の不安の軽減に取り組むほか、児童虐待、いじめ、不登校、不妊対策支援など、子どもや家庭に関する相談全般への対応を充実させます。</p> <p>特に、いじめの問題に関しては、市長部局、学校・教育委員会が一体となって、積極的な把握、迅速かつ適切な対応、早期解決に取り組むなどいじめ防止対策を推進します。</p> <p>また、子どもの医療費や出産時の費用、就園や就学、さらには多子世帯に対する経済的負担の軽減策を継続するとともに、保護者の仕事と子育ての両立支援がより一層進められるよう、病児保育の実施や保育サービスの向上のための保育士の確保などに対応します。</p> <p>さらに、全ての子どもが安心して、希望を持って成長できるよう、食生活や就職・進学等を支援するとともに、子どもたちが自らの夢の実現に向け企画した取組を支援します。</p>	<p>(4) 具体的な施策と重要業績評価指標</p> <p><u>ア 結婚、妊娠、出産、育児への総合的な支援</u></p> <p><u>(イ) 妊娠、育児等各種相談支援の充実</u></p> <p>こども家庭センターが中心となり、関係機関との連携を強化することで、妊産婦に対するきめ細かな相談支援など、妊娠、出産、育児に関する様々な悩みや心身の不安の軽減に取り組むほか、<u>いじめ防止対策推進部の相談窓口などを含めて</u>、児童虐待、いじめ、不登校、不妊対策支援など、子どもや家庭に関する相談全般への対応を充実させます。</p> <p><u>(i) 保護者の経済的負担の軽減と子どもの貧困への対応</u></p> <p>子どもの医療費や<u>産前、出産時、産後ケア</u>の費用、就園や就学、さらには多子世帯に対する経済的負担の軽減策を継続する<u>ほか、ヤングケアラーがいる家庭への支援や、学習支援など子どもの居場所づくりを進めることで、子どもの貧困への対応にもつながる取組を進めます。</u></p> <p><u>(ii) きめ細やかな保育事業等の実施</u></p> <p>保護者の仕事と子育ての両立支援がより一層進められるよう、<u>保育士等の人材確保を進め、保育所、放課後児童クラブにおける待機児童ゼロを継続するとともに、特別支援保育、病児保育等の実施や、「旭川市保育センター（仮称）」の設置に向けた検討を進めます。</u></p> <p><u>(エ) いじめ問題への対応</u></p> <p><u>「旭川モデル」を通じて</u>、市長部局、学校・教育委員会が一体となって、<u>「いじめ見逃しゼロ」に向けた</u>積極的な把握、迅速かつ適切な対応、早期解決に取り組むなどいじめ防止対策を推進します。</p> <p><u>(オ) 自己実現に向けた取組の支援</u></p> <p>全ての子どもが安心して、希望を持って成長できるよう、食生活や就職・進学等を支援するとともに、子どもたちが自らの夢の実現に向け企画した取組を支援します。</p> <p><u>(カ) 結婚を希望する人への情報提供等の充実</u></p> <p>旭川市と結婚支援活動を行っている団体で構成した「あさひかわ縁結びネットワーク」<u>が運用するホームページで結婚に関する情報を一元化し</u>、効果的に<u>発信するほか、あさひかわ縁結びネットワーク等が主催する婚活イベントを実施し、出会いの機会を創出します。</u></p> <p><u>また、コロナ禍を経て出会いの場が変化するという社会情勢の変化や、結婚支援に対する市民ニーズの整理・検証を行いながら</u>、民間事業者等と連携し、結婚支援の<u>充実</u>を図ります。</p>	<p>・分かりやすさ向上のため、コンテンツに従い小項目で内容を整理（以下、同様）</p> <p>・子どもの貧困に係る記載追加</p> <p>・旭川市保育センター（仮称）等の内容を記載追加</p> <p>・旭川モデルに係る記載追加</p> <p>・社会状況の変化に係る記載追加</p> <p>・総合計画基本計画成果指標から ・結婚支援の取組の充実を図るという目的に沿ったKPIに変更</p>
<p>【重要業績評価指標（KPI）】</p> <p>○子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合（市民アンケート結果）</p> <p>：65.0%（R6年度）←59.9%（R1年度）</p>	<p>【重要業績評価指標（KPI）】</p> <p>○子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合（市民アンケート結果）</p> <p>：70.0%（R9年度）←54.0%（R5年度）</p> <p><u>○あさひかわ縁結びネットワークが主催する婚活イベントの参加者満足度（アンケート結果）</u></p> <p><u>：85.0%（R9年度）←85.0%（R6年度）</u></p>	
<p>イ 結婚を希望する人への情報提供の充実</p> <p>未婚率の低下や結婚・出産年齢の早期化につなげるため、旭川市と結婚支援活動を行っている団体で構成した「あさひかわ縁結びネットワーク」を活用し、結婚に関する情報を一元的に管理し、ホームページ等で結婚情報の発信を効果的に行うことで、若者の出会いの場や機会等の情報提供を行います。</p> <p>また、あさひかわ縁結びネットワークの構成団体及び趣旨に賛同する企業等で組織する縁結びワーキンググループで企画・提案した本市にふさわしい婚活イベントを、縁結びネットワークで開催するほか、民間事業者等と連携し、総合的な結婚支援の環境整備等を図ります。</p>		
<p>【重要業績評価指標（KPI）】</p> <p>○あさひかわ縁結びネットワークのホームページのページビュー数（各年度PV数）</p> <p>：62,000PV（R6年度）←46,789PV（H30年度）</p>		

現行戦略（旧）	改訂案（新）	見直しの考え方
<p><b>ウ 子どもたちへの教育環境の充実</b></p> <p>義務教育9年間を見通して学力向上や人間形成を図る小中連携・一貫教育，一人一人の教育的ニーズを踏まえた適切な教育の充実，特別支援教育や外国語教育の充実，コミュニティ・スクールの推進，タブレット端末の授業への活用などにより，市内の子育て世帯はもとより，転勤や移住で本市に居住することになった子育て世帯も将来に向けて安心できる充実した教育環境を提供します。</p> <p>また，市内の文化施設等を活用しながら，郷土への愛着と誇りを育む教育を推進します。</p>	<p><b><u>イ 安心して学べる教育環境の充実</u></b></p> <p><b><u>(7) 多様なニーズを踏まえた教育</u></b></p> <p>義務教育9年間を見通して学力向上や人間形成を図る小中連携・一貫教育，<u>特別支援教育や不登校児童生徒への支援など</u>，一人一人の教育的ニーズを踏まえた適切な教育の充実，外国語教育の充実やタブレット端末の授業への活用<u>など社会情勢に合わせた教育への対応を進めることにより</u>，子育て世帯が将来に向けて安心できる充実した教育環境を提供します。</p> <p><b><u>(i) 安全・安心な教育環境の創出</u></b></p> <p><u>子どもたちが心身ともに安心して学べる環境づくりのため，不登校児童・生徒の対応充実や，いじめ対策コーディネーターの活用など，いじめ防止対策を進めるとともに，全市立小中学校へのエアコン設置をはじめ，必要な整備や改修を行うなど，学校内での安全・安心な環境づくりに取り組みます。</u></p> <p><b><u>(j) 郷土愛を育む教育</u></b></p> <p><u>コミュニティ・スクール，地域学校協働活動の推進による学校，家庭，地域の連携や，学校給食における地場産物の活用</u>，市内の文化施設等を活用等により，郷土への愛着と誇りを育む教育を推進します。</p>	<p>・不登校児童生徒への支援に係る記載追加</p> <p>・いじめ防止対策やエアコン設置等に係る記載追加</p> <p>・コミュニティ・スクール，地場産物の活用の記載追加</p> <p>・総合計画基本計画成果指標から</p>
<p><b>エ ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現</b></p> <p>ワーク・ライフ・バランスの実現のため，男女とも仕事と家庭を両立しやすい職場づくりや，女性のキャリア形成などをテーマにした研修会を市が開催するほか，所定外労働時間の削減に努め，有給休暇の取得促進などワーク・ライフ・バランスの取組に積極的な企業の表彰やアドバイザーの派遣，民間で進めるテレワークへの支援などを通じて官民が一体となり，仕事と介護や育児などの両立に向けた就業環境整備や潜在的労働力の活用を図ります。</p> <p>また，女性の多様な働き方を推進するため，女性デジタル人材や女性起業家の育成に取り組みます。</p>	<p><b><u>ウ ワーク・ライフ・バランスと女性活躍の推進</u></b></p> <p><b><u>(7) ワーク・ライフ・バランスの推進</u></b></p> <p>男女とも仕事と家庭を両立しやすい職場づくりや，女性のキャリア形成などをテーマにした研修会を市が開催するほか，所定外労働時間の削減，有給休暇の取得促進などワーク・ライフ・バランスの取組に積極的な企業の<u>認定及び表彰を行います。</u></p> <p><u>また，アドバイザーの派遣などを通じて企業側の意識醸成を進めるとともに，民間で進めるテレワークなど多様な働き方への支援を行います。</u></p> <p><b><u>(i) 女性活躍の推進</u></b></p> <p>女性の<u>キャリアアップや，育児等との両立を図り，多様な働き方を推進する</u>ため，女性デジタル人材や女性起業家の育成<u>に係る研修や講演会の開催，女性のキャリア相談体制の充実</u>に取り組みます。</p>	<p>・文言整理</p> <p>・キャリア相談体制に係る記載追加</p>
<p><b>【重要業績評価指標（KPI）】</b></p> <p>○子どもたちへの教育環境が充実していると感じる市民の割合（市民アンケート結果）： 38.5%（R6年度）←34.2%（R1年度）</p>	<p><b>【重要業績評価指標（KPI）】</b></p> <p>○子どもたちへの教育環境が充実していると感じる市民の割合（市民アンケート結果）： 42.0%（R9年度）←27.3%（R5年度）</p>	<p>・目標未達のため目標値据え置く</p>
<p><b>(4) デジタル社会への対応とデジタル技術の活用について</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・市中心部の子育て支援施設と市役所の窓口をオンラインで結ぶことにより，保育所の申請等をワンストップで受け付け，保護者の負担軽減を図ります。</li><li>・オンラインによる子育て相談会やミニ講座などを開催することで，自宅などでも気軽に妊娠，出産，育児に係る相談や交流ができる環境の充実を図ります。</li><li>・学校において児童生徒一人一人にタブレット端末を配布し，授業に活用することや学校のICT環境の整備を行うことを通じて，子ども達のICT教育を充実させます。</li><li>・女性に向けて，デジタル人材の育成にかかるICTスキル習得講座の開催や就労支援を行うことで，多様な働き方を推進します。また，今後，社会的な需要が見込まれるデジタル人材の輩出も促します。</li></ul>	<p><b>【重要業績評価指標（KPI）】</b></p> <p>○「ワーク・ライフ・バランスが実現できている」と思う市民の割合（市民アンケート結果）： 26.5%（R9年度）←16.8%（R5年度）</p>	



基本目標2 新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する



※SDGsで掲げる17のゴールのうち、基本目標2の施策に関連するゴールをロゴで明示。

(1) 数値目標（令和6年度）

指 標	数値目標
①34歳以下の社会減（転入者数-転出者数）の減少 （H30年10月～R1年9月実績：▲987人）	▲332人（H27年実績）より社会減を減少（R6年度）
②観光宿泊客延数（H30年度：1,083千人泊）	1,300千人泊（R6年度）

(2) 基本的方向

- 本市に居住し、働くことを希望する若者などのニーズに積極的に対応できるよう、雇用や住まい等の移住（U・I・Jターンを含む）の受皿について官民が一体となって連携することで総合的な環境整備の充実を図ります。また、情報発信をはじめ地域住民が主体となった移住に関する取組も推進します。  
移住に関して、本州の方の中には旭川は寒くて住みにくいというイメージを持っている人もいますが、実際に住んだ人では、転出者アンケート調査結果（人口ビジョン31ページ参照）にもあるとおり転出者の約9割が本市を「住みやすかった」と評価しています。夏はもとより、冬も暖房の効いた気密性の高い家の中は過ごしやすいうことや、地震をはじめ自然災害が少ないことなど、住環境についても積極的にPRしながら推進します。
- 医療・福祉をはじめ充実した都市機能と農村や自然が身近にある環境を最大限に生かし、元気な高齢者を含む、健康や保養、田舎暮らしなどに興味を持つ層への移住促進を図るとともに、雇用を通じて移住者が持つ知識やノウハウを地域の産業等に生かせるよう取り組みます。
- 市内高等学校及び市内大学等の高等教育機関卒業後の地元企業への就職につなげるため、企業等との連携強化を図るとともに、第1期の総合戦略において創設した支援制度等を継続して活用していきます。また、企業の人材育成や技術力、研究能力等の向上につなげるため、国や北海道との研究・研修施設とも連携を図るとともに、令和5年度に開学した旭川市立大学・同短期大学部などの高等教育機関と連携し、地域特性を生かした人材育成を行うことで、意欲ある若者の流入と将来のまちづくりに貢献する人材の輩出を推進します。
- 地方における企業の拠点強化を促進する企業誘致に取り組み、雇用機会の拡大を図ります。特に地震をはじめ大規模な自然災害が少ない本市の優位性や冷涼な気候、年間を通じた寒暖差といった地域特性を生かし、企業の本社機能や政府系及び企業のデータセンター、バックアップセンターのほか、実証実験施設などの誘致に取り組みます。また、北海道地域の優良な農畜産物等の素材を生かし、付加価値を高める食品加工業のほか、IT関連産業を中心としてテレワークやサテライトオフィスなど多様な働き方に対応していく企業への誘致活動をICTパークの機能も活用しながら展開します。
- 都市機能や自然の調和という本市の特徴は、スポーツを実施する環境にも適しているため、積極的にスポーツの大会や合宿誘致を進めることで関係人口の創出を図ります。また、プロスポーツやオリンピック、パラリンピアンとの連携の取組は、スポーツ人口の増加につながるとともに、多くの人を呼び込

基本目標2 新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する



※SDGsで掲げる17のゴールのうち、基本目標2の施策に関連するゴールをロゴで明示。

(1) 数値目標（令和9年度）

指 標	数値目標
①若年層（15～34歳）に係る社会減（転入者数-転出者数）の減少 （R5年：▲516人）	▲367人（R2年実績）より社会減を減少（R9年度）
②観光宿泊客延数（R5年度：974千人泊）	1,220千人泊（R9年度）

(2) 関連する総合計画基本計画重点テーマ

●重点テーマⅡ しごと 活き活き 賑わいづくり  
～多くの人が行き交い、安心して働き続けるまちづくり～

(3) 基本的方向

- ・ 人の流れを呼び込み、社会減を緩和するため、「移住（U・I・Jターンを含む）に関する総合的な環境整備」に取り組みます。
- ・ デザイン思考で地域産業を担う人材育成を進めるため、「産学官連携と大学等の活性化を通じた若者の地元定着の促進」に取り組みます。
- ・ 雇用の創出や、地域経済活性化等を図るため、「地域の特性を生かし、時代に即した企業誘致の促進」に取り組みます。
- ・ 地域経済活性化や、交流人口・関係人口の創出等のため、「スポーツの振興による地域の活性化」及び「観光客の滞在とリピート率増加に向けた街全体の魅力向上」に取り組みます。

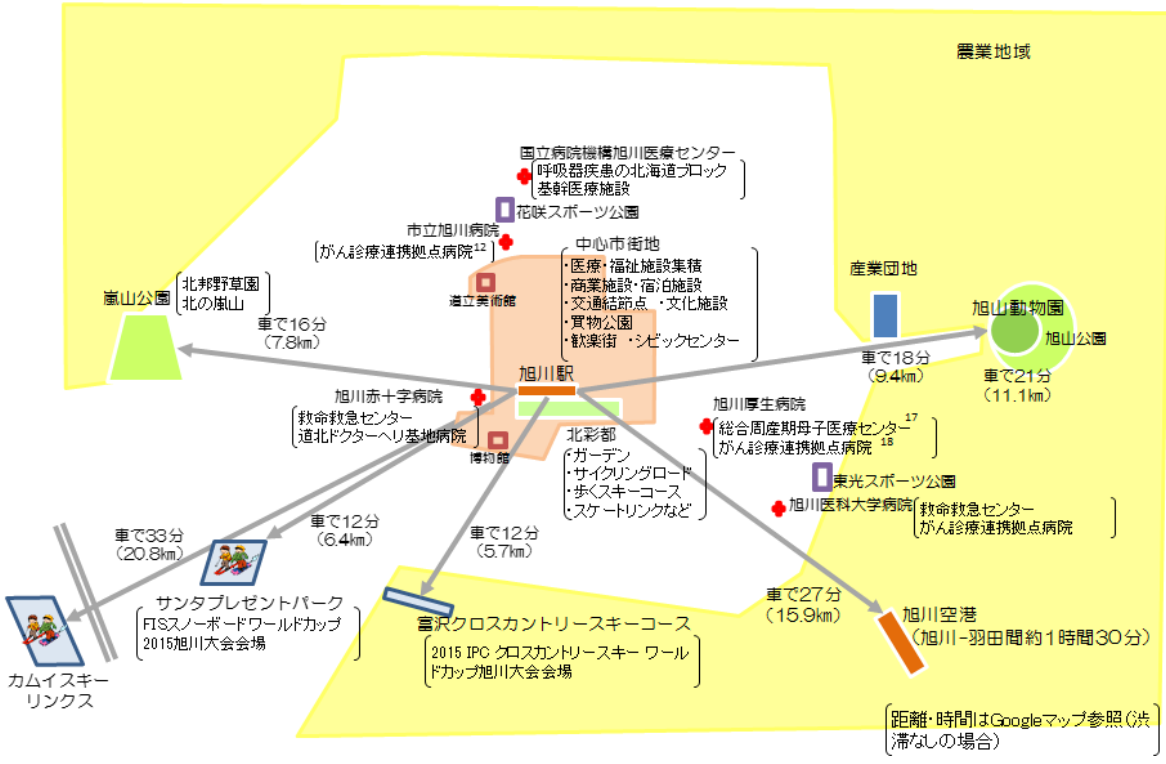
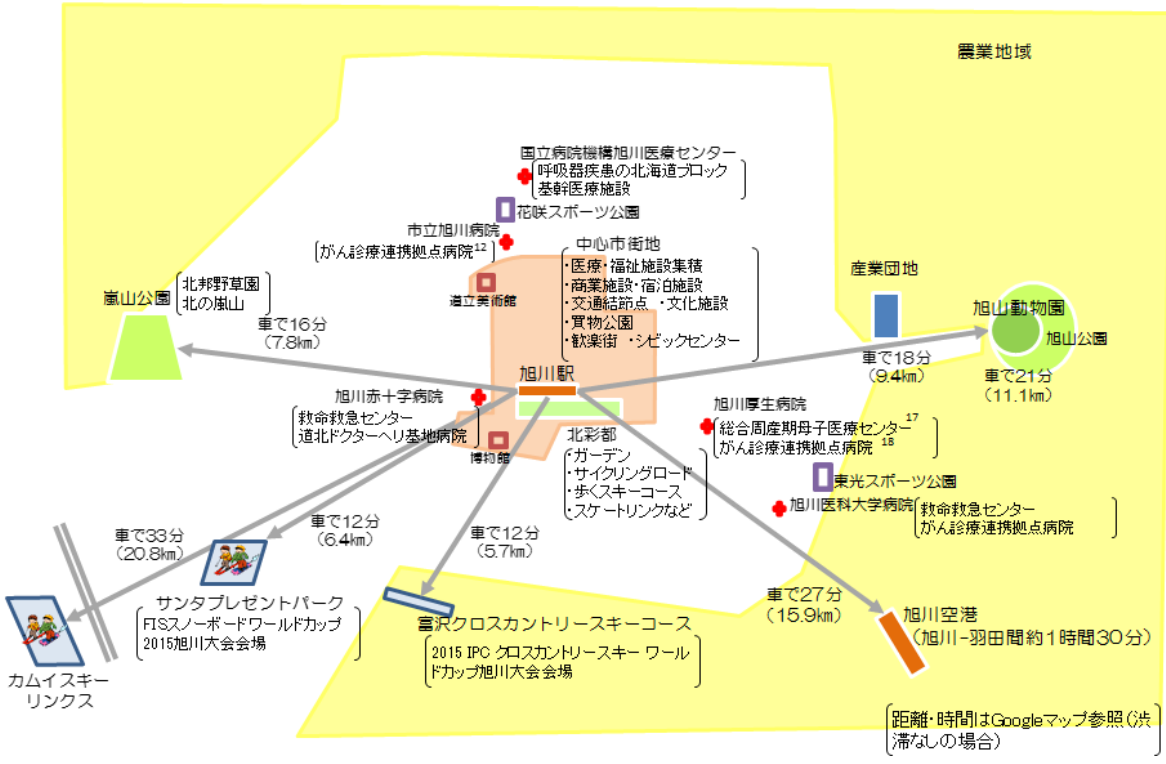


現行戦略（旧）	改訂案（新）	見直しの考え方
<p>み、まちの活気につながる魅力を有することから、積極的に推進します。</p> <p>○ 本市の特長を生かした健康的な暮らしや食事の提供をはじめ、夏はキャンプやグリーンツーリズム等、冬はスキー等の冬季スポーツに加え、文化に触れる体験などアドベンチャートラベルの推進により年間を通じて国内外からの来訪者が長期滞在できる環境の創出を図ります。特に旭川駅に隣接する北彩都では、夏にガーデン散策やサイクリング、冬は歩くスキーなど大雪山の景観を都心で眺めながら健康的な活動ができる環境にあることから、地域の魅力として積極的にアピールします。また、観光客が減少する冬季間には、イベントやアクティビティ等の充実により冬季観光を更に推進し、国内外観光客の滞在増を図ります。</p> <p>(3) 具体的な施策と重要業績評価指標</p> <p>ア 移住（ＵＩＪターンを含む）に関する総合的な環境整備</p> <p>令和元年度に官民が連携して設立した移住促進に係る協議会が中心となり、地域や関係団体、民間事業者、周辺自治体など連携の輪を広げ、移住見込層、希望者が移住を検討する各段階で生じる仕事や空き家を含む住宅の確保、生活設計など様々なニーズや課題に対応するとともに、将来的な移住者として見込む関係人口の拡大を図るため、二地域居住などを含めて本市の居住環境の魅力を多様な仕事の情報と組み合わせて国内外にＰＲします。また、首都圏における窓口として、旭川大雪圏東京事務所においても、移住関連の相談、情報提供活動に取り組みます。</p> <p>特に仕事に関しては、移住（ＵＩＪターン）を希望する若者や元気な高齢者等の多様な人材に対し、地元企業と連携して大都市圏を中心としたＰＲ活動や、就労体験を展開することにより地域の仕事の魅力を直接伝えるほか、企業情報提供サイトにより地元企業の周知とマッチングを図るとともに、旭川まちなかしごとプラザにおいても、仕事に関する情報提供を推進することで雇用につなげ、移住者や高齢者の知識やノウハウを地域において活用し、地元企業の人材確保にもつなげます。</p> <p>※ 市役所の率先的取組～大都市圏からのＵＩＪターンを想定した職員採用</p> <p>職員採用試験において、平成 27 年度より旭川市への移住希望者を対象とした移住者枠を設けて実施しており、令和元年度からは、「道外での職務経験」に、よりスポットを当てた形で受験資格の見直しを図り、道内出身の方にも対象を広げ、「ＵＩＪターン枠」としてリニューアルしました。</p> <p>今後も、道外での勤務経験者ならではの「外からの目線」をもち、北北海道の移住促進や子育て施策・産業創造といった地方創生を担える人材を積極的に採用します。</p> <div>【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】 ○移住相談会や交流会などの参加者数（累計数）：705 人（Ｒ2 年度～Ｒ6 年度累計数） ○企業情報提供サイトを活用して旭川市内に就職した人数（累計数） ：56 人（Ｒ2 年度～Ｒ6 年度累計）</div> <p>イ 大学等の活性化と企業等との連携による若者の地元就職の促進</p> <p>市内高等学校、高等教育機関と企業、市などが連携し、企業等における地元採用・就労の拡大に向け、市内への就職を条件に奨学金の返済補助制度に引き続き取り組むほか、高校生等を対象としたインターンシップの取組や、ＵＩＪターンを含め市内に就職を希望する若者の職業理解や就業意欲を高める取組について企業等と連携し、人材確保にもつながるよう推進します。</p> <p>また、企業や令和２年度に開設した北海道立北の森づくり専門学院などの高等教育機関と連携して健康や食、林業・木材産業など地域資源を活用した産業分野などに関わる人材育成、共同研究、</p>	<p>(4) 具体的な施策と重要業績評価指標</p> <p>ア 移住（ＵＩＪターンを含む）に関する総合的な環境整備</p> <p>(7) 関係団体が連携した移住支援</p> <p>旭川移住促進協議会が中心となり、地域や関係団体、民間事業者、周辺自治体など連携の輪を広げ、移住見込層、希望者が移住を検討する各段階で生じる仕事や空き家を含む住宅の確保、生活設計など様々なニーズや課題の相談にワンストップで対応するとともに、地域の担い手や将来的な移住者の増加にもつながることが期待される関係人口の拡大を図るため、二地域居住などを含めて本市の居住環境の魅力を多様な仕事の情報と組み合わせて全国にＰＲします。また、首都圏における窓口として、旭川大雪圏東京事務所においても、移住関連の相談、情報提供活動に取り組みます。</p> <p>(1) 仕事に関する情報提供等やＰＲの実施</p> <p>特に仕事に関しては、移住（ＵＩＪターン）を希望する若者や元気な高齢者等の多様な人材に対し、地元企業と連携して大都市圏を中心としたＰＲ活動や、就労体験を展開することにより地域の仕事の魅力を直接伝えます。</p> <p>産業人材の確保に係る取組との施策間連携を強化しながら、企業情報提供サイトの活用による地元企業の周知とマッチングの促進、旭川まちなかしごとプラザにおける、仕事に関する情報提供などを通じて雇用につなげ、地元企業の人材確保にもつなげます。</p> <div>【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】 ○移住相談会や交流会などの参加者数（累計数）：816 人（Ｒ7 年度～Ｒ9 年度累計数） ○企業情報提供サイトを活用して旭川市内に就職した人数（累計数） ：232 人（Ｒ7 年度～Ｒ9 年度累計）</div> <p>イ 産学官連携と大学等の活性化を通じた若者の地元定着の促進</p> <p>(7) 産学官連携による地元就職の促進</p> <p>市内高等学校、高等教育機関と企業、市などが連携し、企業等における地元採用・就労の拡大に向け、引き続き奨学金の返済補助制度を活用するとともに、高校生等を対象としたインターンシップや企業とのマッチングイベントの開催などの取組を通じて、ＵＩＪターンを含め市内に就職を希望する若者の職業理解や就業意欲を高めることで地元就職を促進します。また、将来的に地域を支える人材育成の視点から、若年層に向けた起業家育成の取組を進めます。</p>	<p>・施策進展と評価検証に係る変更と全体の文言整理</p> <p>・産業人材確保の視点に係る内容の記載追加</p> <p>・企業とのマッチングに係る内容の記載追加</p> <p>・旭川市総合計画推進計画評価指標から</p> <p>・実績に基づき上方修正して設定</p> <p>・マッチングイベント、起業家育成に係る記載追加</p>

現行戦略（旧）	改訂案（新）	見直しの考え方
<p>技術力の向上を図ります。</p> <p>さらに、令和5年4月に開学した旭川市立大学・同短期大学部と連携し、全国から多くの若者を呼び込み、経済・福祉分野など地域で活躍する人材の育成や定着を図るとともに、デザイン思考などを学びの柱にした新学部への設置に向けた準備を進めます。</p>	<p><u>(イ) 高等教育機関との連携による人材育成等の推進</u> 令和5年4月に開学した旭川市立大学・同短期大学部や北海道北の森づくり専門学院などの高等教育機関と連携し、全国から多くの若者を呼び込み、経済、医療、福祉、林業、木材産業分野など地域で活躍する人材の育成や定着、共同研究を通じた技術力の向上を図ります。 また、旭川市立大学においては、デザイン思考などを学びの柱にした新学部の設置に向けた準備を進めます。</p>	<p>・全体の文言整理</p>
<p>【重要業績評価指標（KPI）】 〇市内に就職した新規卒業生の割合：48.0%（R6年度）←44.87%（H30年度）</p>	<p>【重要業績評価指標（KPI）】 〇市内に就職した新規卒業生の割合：48.0% <u>(R9年度) ←42.3% (R5年度)</u></p>	<p>・旭川市総合計画推進計画評価指標から</p>
<p>ウ 時代に即し、地域の特性を生かした企業誘致の促進</p> <p>旭川空港や道央自動車道へのアクセスが良好な東旭川地区の動物園通り産業団地を中核にし、地方における拠点強化や、本社機能の移転、生産性の強化を図る企業の誘致を促進します。</p> <p>また、自然災害の少なさや、冷涼な気候、四季を通じた寒暖差といった地域特性を生かした政府系及び企業のデータセンター、バックアップセンター、性能試験や先端技術等の実証実験施設などのほか、地域の農畜産物等の素材を生かす食品加工業等の誘致を促進します。</p> <p>企業誘致の推進に当たっては、本市の地域特性や優遇措置などをトップセールスなどでアピールしながら誘致活動を進めます。</p> <p>さらには、テレワークやサテライトオフィスなど、ICT時代に即した働き方と健康的でリフレッシュできる環境を組み合わせるなど労働環境にも配慮した様々な形態の誘致活動を展開します。特に、IT関連企業誘致のための支援制度を創設し、誘致活動をより積極的に展開するとともに、必要に応じて情報通信基盤の充実を図ります。</p>	<p><u>ウ 地域の特性を生かし、時代に即した企業誘致の促進</u></p> <p>旭川空港や道央自動車道へのアクセスが良好な東旭川地区の動物園通り産業団地を中核にし、地方における拠点強化や、本社機能の移転、生産性の強化を図る企業の誘致を促進します。</p> <p>また、自然災害の少なさや、冷涼な気候、四季を通じた寒暖差といった地域特性や<u>再生可能エネルギーのポテンシャルを生かして、データセンター、実証実験施設、地域の農畜産物等の素材を生かす食品加工業等の誘致を促進します。</u></p> <p><u>さらに、IT・デザイン関連企業など新たな分野の企業誘致についても、業種に特化した支援制度を活用するとともに、本市の環境を生かしてテレワークやサテライトオフィスなど時代に即した働き方を意識した誘致活動を展開します。</u></p> <p><u>こうした企業誘致の推進に当たっては、トップセールスなどによるアピールに加え、必要に応じて情報通信や再生可能エネルギー活用に必要な基盤を充実させる取組を推進します。</u></p>	<p>・再生可能エネルギーに係る記載追加</p>
<p>【重要業績評価指標（KPI）】 〇企業立地件数（累計数）：30件（R2年度～R6年度累計）</p>	<p>【重要業績評価指標（KPI）】 〇企業立地件数（累計数）：<u>17件（R6年度～R9年度累計）</u></p>	<p>・旭川市総合計画推進計画評価指標から</p>
<p>エ スポーツ、文化・芸術やアウトドア環境を活用した滞在の促進</p> <p>① スポーツ大会・合宿の誘致及びプロスポーツとの連携</p> <p>これまでに本市で開催したFISスノーボードワールドカップ、IPCクロスカントリースキーワールドカップの実績を生かし、スポーツ大会の継続的な開催に向け、受入体制の強化等を図るほか、平成29年度に設立した旭川市スポーツ合宿誘致等推進協議会が中心となり、オリンピック等の合宿誘致に向け、練習環境の充実等を進めます。</p> <p>また、本市への経済効果が大きいプロ野球や、本市に本拠地を置くプロバレーボールチームなどのプロスポーツチームとも連携を図り、観客数や開催試合数の増加を目指すことや、オリンピック・パラリンピアンなど旭川にゆかりがある国内外トップクラスのスポーツ選手によるスポーツ教室の開催などを通じて、スポーツの魅力を広く発信し、関係人口の創出を図ります。</p> <p>さらに、これらを支えるスポーツ関連施設に関しても、全市的な施設整備の優先順位や配置のバランス、財源の見通しなどを踏まえ充実を図っていきます。</p>	<p>エ スポーツの振興による地域の活性化</p> <p><u>(イ) スポーツ大会・合宿の誘致</u></p> <p>これまでに本市で開催したFISスノーボードワールドカップ、IPCクロスカントリースキーワールドカップの実績を生かし、スポーツ大会の継続的な開催に向け、受入体制の強化等を図るほか、<u>旭川市スポーツ合宿誘致等推進協議会が中心となり、合宿誘致に向けた練習環境の充実等を進めます。</u></p> <p><u>(イ) プロスポーツやスポーツ選手との連携による地域活性化</u></p> <p>本市への経済効果が大きいプロ野球や、本市に本拠地を置くプロバレーボールチームなどのプロスポーツチームとも連携を図り、観客数や開催試合数の増加を目指すことや、オリンピック・パラリンピアンなど旭川にゆかりがある国内外トップクラスのスポーツ選手によるスポーツ教室の開催などを通じて、スポーツの魅力を広く発信し、関係人口の創出や地域の活性化に<u>取り組みます。</u></p> <p><u>(イ) スポーツ関連施設の整備</u></p> <p><u>市民利用に加え、スポーツイベントへの活用等の視点にも立ち、花咲スポーツ公園をはじめとするスポーツ関連施設の整備に関しては、</u>全市的な施設整備の優先順位や配置のバランス、財源の見</p>	<p>・スポーツ関連のカテゴリーで項目を設定</p> <p>・全体の文言整理</p> <p>・スポーツ施設整備に係る具体的な内容を記載追加</p>
<p>【重要業績評価指標（KPI）】 〇国際・全国等スポーツ大会数（各年度件数）：19件（R6年度）←13件（H30年度）</p>		



現行戦略（旧）	改訂案（新）	見直しの考え方
<div>○スポーツ合宿誘致者数（各年度人数）：4,000人（R6年度）←3,395人（H30年度）</div> <div>② 観光客の滞在とリピート率増加に向けた街全体の魅力向上 宿泊施設が集中する中心市街地において、ガーデン散策やサイクリング、マラソン、歩くスキーなど大雪山系を眺めながら健康的に楽しめる多様なコンテンツをはじめ、買物公園やさんろく街等の「食」の魅力、中心部にある観光や文化・芸術施設、ICTパークなどを活用しながら中心部の魅力を高めます。 また、旭山動物園は、随時リニューアルを図りながら、動物たちのありのままの姿を見せる行動展示を更に発展させ、国内外の観光客等に命の尊さを伝えるよう充実を図るとともに、山や森林などの自然環境を生かした郊外型のアクティビティや、歴史・文化関連施設なども内容の充実を図ります。 こうした取組を活用、組み合わせることにより、アドベンチャートラベルを推進するなど、街全体で魅力と回遊性を高め、積極的にPRを行うことにより観光客の滞在時間増加やリピート率の向上を目指し、年間を通じて楽しめる地域「マウンテンシティリゾート」の確立を推進します。</div> <div>【重要業績評価指標（KPI）】 ○観光客のリピート率：66.0%（R6年度）←58.0%（H30年度） ○本圏域を訪れる観光客の旅行消費額（一人あたり）：55千円（R6年度）←43千円（H30年度）</div> <div>③ 冬季のイベントやアクティビティ等の充実による冬季観光の推進 通年型観光の確立に向け、特に観光客が減少する冬季間について、平成29年度に設立した大雪カムイミントラDMOを中心に、市内及び上川中部圏域のスキー場の連携等によるスノーリゾート地域の構築を一層充実させ、スキーやスノーボードなどの需要を積極的に取り込みます。 また、旭川冬まつりをはじめ、旭山動物園の「雪あかりの動物園」などの冬季イベントや、ゆっきリンクを中心とした「冬のガーデン」によりウィンターアクティビティを中心部で楽しむことができる環境を、国内外に向け、積極的にPRするとともに受入体制を充実し、観光客の増加を図ります。</div> <div>【重要業績評価指標（KPI）】 ○冬季（12月～3月）観光客宿泊延数（各年度泊数）：465千泊（R6年度）←388千泊（H30年度）</div>	<p>通しなどを踏まえた上で充実を図っていきます。</p> <div>【重要業績評価指標（KPI）】 ○国際・全国等スポーツ大会数（各年度件数）：<u>22件（R9年度）←18件（R5年度）</u> ○スポーツ合宿誘致者数（各年度人数）：<u>6,285人（R9年度）←6,045人（R4年度）</u></div> <p><u>オ 観光客の滞在とリピート率増加に向けた街全体の魅力向上</u> <u>(㍿) 観光客に向けた市中心部の魅力向上と発信</u> 宿泊施設が集中する中心市街地において、<u>駅周辺の河川空間を活用した</u>ガーデン散策やサイクリング、マラソン、歩くスキーなど大雪山系を眺めながら健康的に楽しめる多様なコンテンツをはじめ、買物公園やさんろく街等の「食」の魅力、中心部にある観光や文化・芸術施設、ICTパーク<u>など</u>を活用しながら中心部の魅力を<u>向上するとともに、観光客に向けて情報発信を行います。</u> <u>(㍿) 旭山動物園の更なる魅力向上</u> 旭山動物園は、随時リニューアルを図りながら、動物たちのありのままの姿を見せる行動展示を更に発展させ、国内外の観光客等に命の尊さを伝えるよう充実を図るとともに、<u>ゼロカーボン200の取組を通じて脱炭素と地域循環共生圏に向けた新たなメッセージを発信します。</u> <u>(㍿) 多様なコンテンツを組み合わせたアドベンチャートラベルの推進</u> <u>観光に関連する団体や企業とも連携を図りながら、山や森林、河川などの自然環境等を生かした体験型のアクティビティや、歴史・文化関連施設などの充実を図るとともに、自然や生命、歴史、文化、環境保全の重要性についても啓発します。</u> こうした取組を組み合わせることにより、アドベンチャートラベルを推進し、年間を通じて楽しめる地域「マウンテンシティリゾート」の確立を推進します。 <u>(㍿) ウィンタースポーツの受入体制や冬季イベントの充実による冬季観光の推進</u> 特に観光客が減少する冬季間について、<u>大雪カムイミントラDMO</u>を中心に、市内及び上川中部圏域のスキー場の連携等によるスノーリゾート地域の構築を一層充実させ、スキーやスノーボードなどの需要を積極的に取り込みます。 また、旭川冬まつり<u>や</u>、旭山動物園の「雪あかりの動物園」などの冬季イベント<u>及び、あさひかわ街あかりイルミネーションや冬のガーデンなど中心部のコンテンツの充実を図り</u>、積極的にPRする<u>ことで冬季</u>観光客の増加を図ります。</p> <div>【重要業績評価指標（KPI）】 ○観光客のリピート率：66.0% <u>(R9年度)←58.7%（R5年度）</u> ○本圏域を訪れる観光客の旅行消費額（一人あたり）：<u>110千円（R9年度）←110千円（R5年度）</u> ○冬季（12月～3月）観光客宿泊延数（各年度泊数）：465千泊 <u>(R9年度)←359千泊（R5年度）</u></div>	<div>・旭川市総合計画推進計画評価指標から</div> <div>・旭川駅周辺かわまちづくり計画に係る記載追加</div> <div>・文言整理</div> <div>・ゼロカーボン200に係る記載を追加</div> <div>・全体の文言整理</div> <div>・イルミネーションに係る記載追加</div> <div>・目標未達のため据え置く ・旭川市観光基本方針に定める目標値をすでに上回っていることから、現状値維持を目標として設定 ・目標未達のため据え置く</div>

現行戦略（旧）	改訂案（新）	見直しの考え方
<p data-bbox="142 226 952 254">《コンパクトにまとまる都市・農村・自然環境⇒人を呼び込むエンジンに》</p>  <p data-bbox="142 1136 768 1163">(4) デジタル社会への対応とデジタル技術の活用について</p> <ul data-bbox="172 1178 1279 1528" style="list-style-type: none"><li>・ 旭川移住促進協議会が中心となり、移住を希望する方に向けて、オンラインを活用した移住相談会を随時行うことで、いつでも気軽に移住にかかる相談が出来る環境を整備します。</li><li>・ 民間事業者が主体となり、市内にテレワーク用施設を整備することで、出張時などの活用や様々な交流を生み出し関係人口の創出を図ります。</li><li>・ 市内に拠点を開設するIT関連企業に対して、経費の一部を助成する制度を活用して、IT関連企業の誘致を促進し、地域におけるIT関連産業の活性化を図ります。</li><li>・ 市内中心部に設置したICTパークにおいて、eスポーツ大会の開催や、子ども達へのプログラミング教育の実施などを通じて、市内中心部の賑わいづくりや、デジタル技術に触れる機会の創出を企業や高等教育機関などと連携して実施します。</li></ul>	<p data-bbox="1329 226 2139 254">《コンパクトにまとまる都市・農村・自然環境⇒人を呼び込むエンジンに》</p> 	



基本目標3 北北海道を舞台にチャレンジするひとや企業を応援し、雇用環境を充実する



※SDGsで掲げる17のゴールのうち、基本目標3の施策に関連するゴールをロゴで明示。

(1) 数値目標（令和6年度）

指 標	数値目標
産業全体の付加価値額【RESAS】(H28年度：380,107百万円)	471,332百万円（R6年度）

(2) 基本的方向

- 将来にわたり、若者などが地元で充実した仕事に就くことができるよう、「交通の拠点」、「食材の集散地」、「産業支援機能」など本市の都市拠点機能を最大限に生かし、北北海道の恵まれた農畜産物・海産物をはじめ多様な食材による健康機能に優れた商品開発や国内外への販路拡大等を図ります。また、家具産業をはじめ他の産業についても、技術力を継承しつつ、サービス業を含め多産業間の連携を促進するとともに、本市がユネスコ創造都市ネットワークにデザイン分野で加盟したことを踏まえ、デザインを新たな切り口として国外産業とも積極的に交流し、産地としての情報発信力の強化や製品の高付加価値化により、販路拡大を図り、域内経済の好循環を創り出すことで、人口減少時代にあっても安定した所得があるなど質の高い雇用環境を確保します。
- これらを担う、あるいは牽引する人材となる地域の女性や若者、UIJターン就職者、移住者等の多様な人材の新規創業や就職を地元企業、金融機関、高等教育機関、行政などが積極的に支援するほか、多様な働き方が可能なデジタル人材などの育成を積極的に推進します。また、農業を含む産業全般を取り巻く環境が、国外市場の変化、生産技術の進歩など劇的に変化する中で、地域経済を牽引する中核企業や新たな分野に挑戦する地元企業、意欲的な農業者などを積極的に応援し、担い手の確保に努めるほか、国外市場への進出やSociety5.0を見据えた先端技術の活用についても必要な支援を行っていくことで、労働力不足への対応や生産能力の向上を図り、地域産業を継続的に支えます。
- 本市の特性である医療集積を生かし、民間ベースでの医・食・住・保養等のビジネス展開に当たっては、既存の福祉・介護事業を含め、従事者が継続して安心して仕事に取り組めるよう所得や労働環境など雇用の質を確保することが重要であり、国に制度充実を求めるほか、福祉・介護分野をはじめとする様々な分野で発生している担い手不足の解消、雇用確保に係る取組を支援します。

基本目標3 北北海道を舞台にチャレンジするひとや企業を応援し、雇用環境を充実する



※SDGsで掲げる17のゴールのうち、基本目標3の施策に関連するゴールをロゴで明示。

(1) 数値目標（令和9年度）

指 標	数値目標
①産業全体の付加価値額【RESAS】 <u>(R3年度：368,130百万円)</u>	471,332百万円 <u>(R9年度)</u>
②旭川大雪圏域の地域経済循環率【RESAS】 <u>(H30年：81.9%)</u>	<u>82.5% (R9年)</u>

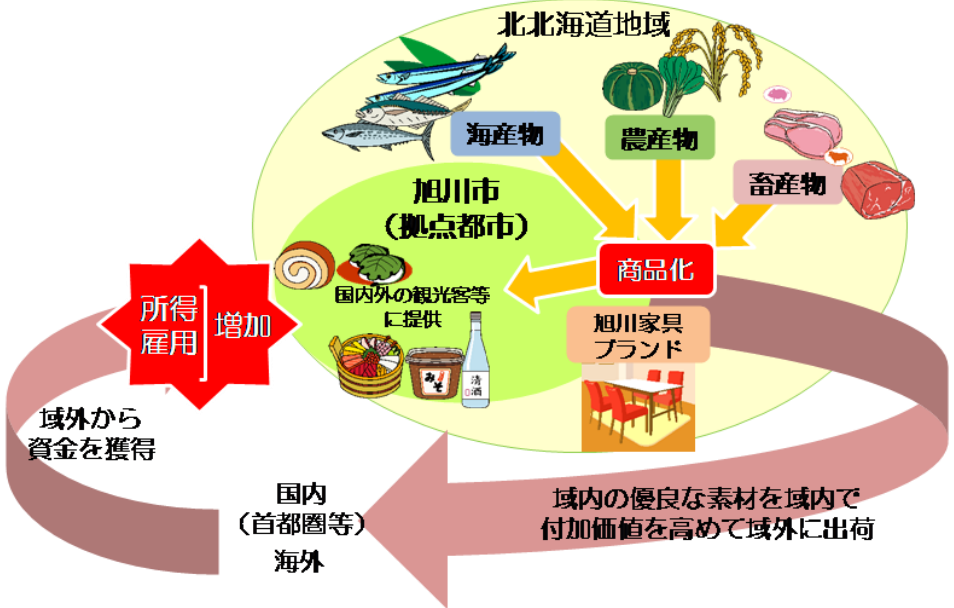
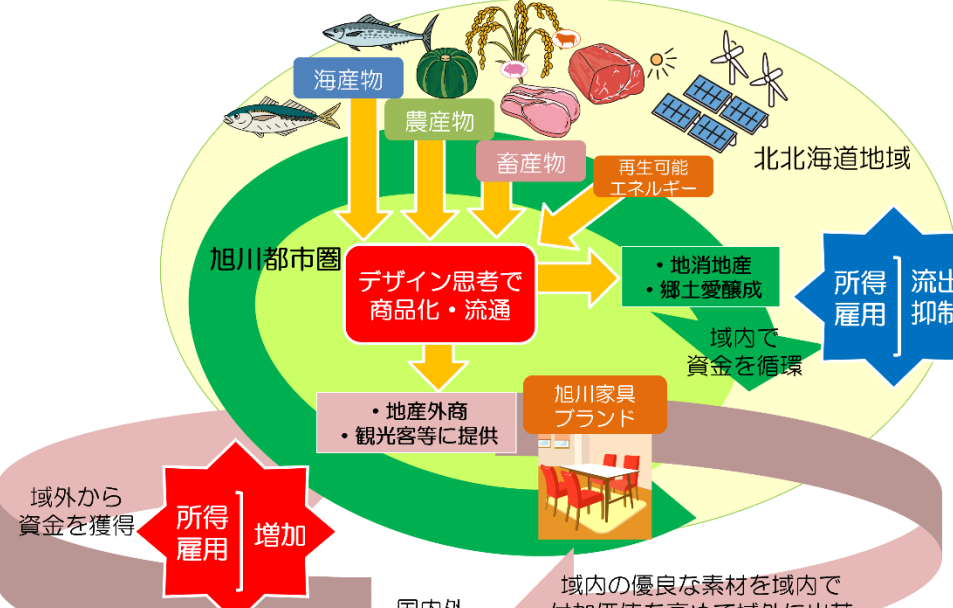
(2) 関連する重点テーマ

●重点テーマⅡ しごと 生き活き 賑わいづくり  
～多くの人が行き交い、安心して働き続けるまちづくり～

(3) 基本的方向

- ・ 地域産品の商品開発や販路拡大により、市民所得の向上につなげるため、「地域商社の機能強化と地元企業の海外進出や販路拡大の促進」に取り組めます。
- ・ DXをはじめ、最新技術の導入等による生産力の強化などへの対応や、GXなどにより、地域経済をけん引する中核企業の育成を進めるため、「先端技術や地域の強みを活用し未来を見据えた産業振興」に取り組めます。
- ・ 地域経済社会を担い、けん引する多様な人材の育成・活躍のために、「街の産業を支える人材として全ての人が活躍できる環境づくり」に取り組めます。

・ 数値目標を追加

現行戦略（旧）	改訂案（新）	見直しの考え方
<p data-bbox="151 226 492 254">《域内経済の好循環のイメージ》</p>  <p data-bbox="151 978 563 1005">(3) 具体的な施策と重要業績評価指標</p> <p data-bbox="181 1018 878 1045">ア 地域商社の機能強化と地元企業の海外進出や販路拡大の促進</p> <p data-bbox="201 1058 1252 1287">地域において販路開拓や輸送を担う企業や団体への支援や活用を通じて地域商社としての機能強化を図り、オンライン等も活用し広く国内外に向けて、安全・安心な美味しい地場の農産物や地域の豊富な食材を活用した加工食品、優れた技術により加工された家具や木工品など質の高い商品の販路を連携中枢都市圏を構成する1市8町とも連携を図りながら開拓、拡大します。</p> <p data-bbox="201 1215 1252 1287">また、海外において評価の高い日本食の文化を発信することで、飲食店の海外進出など日本食関連ビジネスの拡大を図り、地域の域外から稼ぐ力を強化します。</p> <div data-bbox="181 1329 1196 1411"><p data-bbox="201 1337 537 1365">【重要業績評価指標（KPI）】</p><p data-bbox="201 1377 1056 1404">○海外進出企業の海外拠点数（累計数）：63箇所（R6年度）←40箇所（H30年度）</p></div> <p data-bbox="181 1614 854 1642">イ 先端技術や地域の強みを活用し未来を見据えた産業の創出</p> <p data-bbox="201 1654 1252 1921">農業を含む地場産業においては、経営を取り巻く環境が変化してきており、新たな事業を進めていくに当たっては、担い手の確保に取り組むとともに、労働力不足への対応及び生産力の強化がこれまで以上に必要となってくることから、Society5.0を見据え、AIやIoT、ロボット技術などを活用した最新技術の導入やこれに関する人材育成等について検証及び取組を推進します。</p> <p data-bbox="201 1850 1252 1921">また、地元企業がこれまでに培ってきた技術力やノウハウ、特に家具産業を中心に蓄積されてきたデザイン、質の高い農産物といった地域の強みを地域産業全体に活用するとともに、ユネスコ創造</p>	<p data-bbox="1338 226 1679 254">《域内経済の好循環のイメージ》</p>  <p data-bbox="1338 938 1751 966">(4) 具体的な施策と重要業績評価指標</p> <p data-bbox="1359 978 2056 1005">ア 地域商社の機能強化と地元企業の海外進出や販路拡大の促進</p> <p data-bbox="1380 1018 1792 1045">(イ) 地域商社の機能と地産外商の強化</p> <p data-bbox="1400 1058 2451 1245">地域において販路開拓や輸送を担う企業や団体への支援や活用を通じて地域商社としての機能強化を図り、オンライン等も活用し広く国内外に向けて、安全・安心な美味しい地場の農産物や地域の豊富な食材を活用した加工食品、優れた技術により加工された家具や木工品など質の高い商品の販路について、連携中枢都市圏を構成する1市8町とも連携を図りながら開拓、拡大します。</p> <p data-bbox="1380 1257 1964 1285">(イ) 地元企業の海外進出等によるビジネスの機会拡大</p> <p data-bbox="1400 1297 2451 1367">優れたデザイン・機能を有する家具、海外において評価の高い日本食の文化を発信するなどの取組を通じて、飲食店の海外進出等ビジネスの拡大を図り、域外から稼ぐ力を強化します。</p> <div data-bbox="1368 1409 2383 1533"><p data-bbox="1389 1417 1724 1444">【重要業績評価指標（KPI）】</p><p data-bbox="1389 1457 2374 1526">○地域商社の機能を有する団体が推進する販路開拓の取組における商談成約件数（見込みを含む累計数）：454件（R7年度～R9年度累計）</p></div> <p data-bbox="1359 1577 1863 1604">イ 先端技術や地域の強みを活用した産業振興</p> <p data-bbox="1380 1617 1721 1644">(イ) 最新技術の導入・人材育成</p> <p data-bbox="1400 1656 2451 1803">農業を含む地場産業においては、経営を取り巻く環境が変化してきており、新たな事業を進めていくに当たって、担い手の確保に取り組むとともに、労働力不足への対応及び生産力の強化がこれまで以上に必要となってくることから、Society5.0を見据え、AIやIoT、ロボット技術などを活用した最新技術の導入やこれに関する人材育成等について推進します。</p> <p data-bbox="1380 1816 1941 1843">(イ) 地域の強みや交流・連携等を生かした産業振興</p> <p data-bbox="1400 1856 2451 1925">地元企業がこれまでに培ってきた技術力やノウハウ、特に家具産業を中心に蓄積されてきたデザイン、質の高い農産物といった地域の強みを地域産業全体に活用するとともに、ユネスコ創造</p>	<p data-bbox="2490 264 2864 375">・図の変更 ・地域経済循環関連に域内循環とGXを追加</p> <p data-bbox="2490 1333 2656 1360">・文言の整理</p> <p data-bbox="2490 1455 2864 1524">・販路拡大に沿った指標へ変更</p>

現行戦略（旧）	改訂案（新）	見直しの考え方
<p>コ創造都市のネットワークを積極的に活用し、国内外との都市と連携を深めることを通じて得られる新たな考え方や技術を取り入れることで、付加価値の高い商品開発や効果的な販路拡大など企業の新たな取組を市や地元金融機関、高等教育機関などが一体となって支援し、地域経済を牽引する中核企業の育成を図ります。</p> <p>米を中心に高品質の農産物を生産する農業についても、寒暖差の大きい本市特有の気候を生かした高度な栽培技術を維持しながら、更に、他産業との連携やスマート農業の推進などを通じて加工・販売など農業経営の多角化や拡大、省力化を進める意欲的な農業者や農業団体を市が支援し、農業生産の拡大が図られるよう推進します。</p>	<p>都市のネットワークを積極的に活用し、国内外との都市と連携を深めることを通じて得られる新たな考え方や技術を取り入れ、<u>デザイン思考を通じた</u>付加価値の高い商品開発や効果的な販路拡大など企業の新たな取組を市や<u>産業支援機関</u>、地元金融機関、高等教育機関などが一体となって支援し、地域経済を牽引する中核企業の育成を図ります。</p> <p><u>(v) 農業のスマート化や高付加価値化の推進</u></p> <p>米を中心に高品質の農産物を生産する農業について、寒暖差の大きい本市特有の気候を生かした高度な栽培技術を維持しながら、更に、他産業との連携やスマート農業の推進、<u>有機米をはじめとする高付加価値作物の栽培などを通じて農業経営の多角化や拡大、省力化、高付加価値化</u>を進める意欲的な農業者や農業団体を市が支援し、農業生産の拡大が図られるよう推進します。</p> <p><u>(エ) 地消地産、GX等による地域の所得向上</u></p> <p><u>本市が有する豊富な農産物、森林資源、再生可能エネルギーのポテンシャルの活用を促進し、地域産品の域内消費拡大や、住宅への地域木材の活用、地域内企業等による再生可能エネルギーの利活用などを検討・推進し、地域経済循環による所得の向上を図ります。</u></p>	<p>・デザイン思考に関する内容を記載追加</p> <p>・有機米等高付加価値作物に係る記載追加</p> <p>・地域経済循環による所得向上要素について整理し、追加（住宅への地域材利用、サツマイモ等市中販売促進、ゼロカーボン zoo など）</p> <p>・目標未達のため据え置く</p> <p>・旭川市総合計画推進計画評価指標から</p> <p>・農業全体の指標へ変更・旭川市総合計画推進計画評価指標から</p> <p>・計算方法を旭川市総合計画推進計画評価指標へ変更</p> <p>・企業とのマッチングに係る記載追加</p> <p>・外国人材など多様な人材確保にかかる内容を記載追加</p> <p>・全体の文言整理</p>
<p>【重要業績評価指標（KPI）】</p> <p>○粗付加価値額：9,812,544 万円（R6 年度）←8,246,014 万円（H29 年度）</p> <p>○アグリビジネス起業数（累計数）：99 件（R6 年度）←93 件（H30 年度）</p> <p>○青果物販売額：1,963 百万円（R6 年度）←1,761 百万円（H30 年度）</p> <p>○担い手農家への農地集積率：77.7%（R6 年度）←73.8%（H30 年度）</p>	<p>【重要業績評価指標（KPI）】</p> <p>○粗付加価値額：9,812,544 万円 <u>（R9 年度）←8,707,076 万円（R3 年度）</u></p> <p>○アグリビジネス起業数（累計数）：<u>104 件（R9 年度）←100 件（R5 年度）</u></p> <p>○農業生産額：14,900 百万円（R9 年度）←13,771 百万円（R5 年度）</p> <p>○担い手農家への農地集積率：<u>94.8%（R6 年度）←93.2%（R5 年度）</u></p>	
<p>ウ 街の産業を支える人材として全ての人が活躍できる環境づくり</p> <p>保育や福祉、雪対策、公共交通など街を支える産業において担い手不足が顕著となっており、この状況が続くと本市の都市機能の維持に大きな影響を及ぼすため、このような分野を中心として、女性、若者、高齢者、移住者など様々な人たちがそれぞれの知見とノウハウを生かして活躍してもらうための人材育成と、産業の担い手不足を解消するための人材確保の取組を進めます。</p> <p>また、労働力不足や法改正を背景に、今後、増加していくと考えられる外国人が安心して働くことができる雇用環境の充実や、障がい者の雇用促進に向けた民間企業との連携強化に努めます。</p> <p>さらに、全ての人が働きやすい環境づくりに向けて、就業者のキャリアアップ支援や、デジタル人材の育成などを推進するとともに、新たに起業を志す創業希望者や新規就農希望者を呼び込めるようPR等の取組を進め、創業及び就農後については、本市において新たなチャレンジができる環境づくりも進めます。</p> <p>こうした人材育成、人材確保、新規創業などの取組については、地域の実情や社会情勢の変化により一層即した形で実施できるよう、旭川市立大学・同短期大学部をはじめとする高等教育機関や産業支援機関、金融機関、民間事業者など関係者と連携を図りながら推進します。</p>	<p>ウ 街の産業を支える人材として全ての人が活躍できる環境づくり</p> <p><u>(f) 人材育成と人材確保の推進</u></p> <p>保育や福祉、雪対策、公共交通など街を支える産業において担い手不足が顕著となっているため、このような分野を中心として、女性、若者、高齢者、移住者など様々な人たちに活躍してもらうため、キャリアアップ支援やデジタル人材育成などの取組を進めるとともに、<u>企業とのマッチングなど産業の担い手不足を解消するための人材確保の取組を各分野の支援制度や民間企業等との連携の下進めます。</u></p> <p><u>(イ) 外国人、障がい者等の雇用促進</u></p> <p>労働力不足や法改正を背景に、<u>今後、産業人材として重要性が高まってくる外国人について、雇用の現状や課題を把握した上で、安心して働くことができる雇用環境の充実を図るとともに、障がい者の雇用促進に向けて民間企業との連携強化等に取り組みます。</u></p> <p><u>(v) 新たなチャレンジができる環境づくり</u></p> <p>新たに起業を志す創業希望者や新規就農希望者を呼び込めるよう <u>PRや支援等</u>の取組を進め、創業及び就農後については、<u>産業支援機関や金融機関との連携を図りながら、本市において新たなチャレンジができる環境づくりを進めます。</u></p>	



現行戦略（旧）	改訂案（新）	見直しの考え方
<div> <div> 【重要業績評価指標（KPI）】  ○新規開業件数（各年度件数）：331 件（R6 年度）←313 件（H30 年度）  ○新規就農者数（累計数）：67 人（R6 年度）←57 人（H30 年度）  ○女性就業率：43.0%（R6 年）←39.8%（H30 年）  ○障がい者の雇用率：法定雇用率以上（R6 年度）←2.19%（R1 年度） </div> <p>(4) デジタル社会への対応とデジタル技術の活用について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特に国外等の遠方の企業との商談会をオンラインで開催する機会を創出することで、地場企業の多様な販路拡大を後押しします。</li> <li>・ 農業分野において様々な技術開発が進んでいることを踏まえ、自動操舵システムなどスマート農業の導入を支援し、農業者の経営規模拡大による効率化を後押しします。</li> <li>・ 旭川高専など高等教育機関と連携し、地域の企業に向けてCADやCAMなどのデジタルツールの活用にかかる講習会を開催し、地場企業の人材育成及び技術力向上を後押しします。</li> <li>・ 女性に向けて、デジタル人材の育成にかかるICTスキル習得講座の開催や就労支援を行うことで、多様な働き方を推進します。また、今後、社会的な需要が見込まれるデジタル人材の輩出も促します。</li> </ul> <p>【再掲】</p> </div>	<div> <div> 【重要業績評価指標（KPI）】  ○新規開業件数（各年度件数）：<u>291 件（R9 年度）←249 件（R5 年度）</u>  ○新規就農者数（累計数）：<u>72 人（R9 年度）←68 人（R5 年度）</u>  ○女性就業率：<u>48.0%（R9 年）←45.2%（R5 年）</u>  ○障がい者の雇用率：法定雇用率以上 <u>R9 年度）←2.71%（R5 年度）</u> </div> </div>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 旭川市総合計画推進計画評価指標から</li> <li>・ 旭川市総合計画推進計画評価指標から</li> <li>・ 実績に基づき上方修正</li> <li>・ 2 期と同様に法定雇用率以上</li> </ul>



#### 基本目標 4 安心して魅力ある持続可能な拠点都市を形成する



※SDGsで掲げる17のゴールのうち、基本目標4の施策に関連するゴールをロゴで明示。

##### (1) 基本的方向

- 地域住民はもとより国内外からの観光客や長期滞在者、移住者の生活や交通などの利便性向上や安全安心につながる施策を重点的に推進します。また、公共交通ネットワークについて、旭川市地域公共交通網形成計画に基づき地域全体を見渡した持続可能な公共交通体系の構築を進めるとともに、鉄道、バス、タクシー及び航空路線といった公共交通の利用促進を図ります。また、鉄道や高速道路の結節点でもある本市の物流拠点としての在り方について、将来を見据えて検討します。
- 利便性が高く医療機関や高齢者施設などが集積している中心市街地は、北彩都ガーデンの豊かな自然を生かしながら、民間事業者が進めている開発事業などとも連携を図り、街の基盤として一層の機能強化と魅力の向上を図ります。
- 市内地域ごとに交流や生活利便性等を確保する市民主体の地域づくりを充実します。
- 近隣町の自然や温泉、農産物など健康機能と本市の医療・福祉集積等の都市機能を連携させ、上川中部圏域全体として経済・雇用基盤の確保を図ります。また、人口減少を踏まえ中長期的な視点で、圏域全体の行政サービスの維持等を図るため、これらの実施に当たっては、上川中部1市8町による連携中枢都市圏の取組に位置づけ、近隣町と緊密に連携しながら展開します。
- 観光や物産といったカテゴリーごとではなく本市及び北北海道地域そのものについて、域外のより多くの人々から認知してもらうとともに興味を持ってもらい、関係人口の拡大につながるようなPRの手法を検討し強化するとともに、企業や地域が自らの活動に行政情報をより活用しやすくするなど、積極的な情報提供を推進します。
- 市民の安全・安心な暮らしを確保するため、旭川市強靱化計画や地域防災計画等に基づき、地震や水害などの大規模災害に備えたまちづくりを進めるとともに、冬期においては、安定した除排雪体制の確保など効果的な雪対策を進めます。
- それぞれのライフステージに合わせた健康づくりを進め、市民が健やかで幸せな暮らしを実感するため、令和5年に策定したスマートウエルネスあさひかわプランに基づき、健幸福祉都市の実現に向けた取組を推進します。
- ゼロカーボンシティの実現に向け、まち全体で脱炭素化への機運醸成に取り組むとともに、再生エネルギーの利用促進や省エネルギーの強化、循環型社会形成などの取組を推進します。
- 様々なデジタル技術や媒体を活用しDXを推進することで、窓口業務や庁内業務などの効率化、広報の多様化を図ることを通じて、市民サービスの向上や情報発信の強化を推進します。
- 以上、基本目標1～4の各施策の実施に当たっては、行政のみならず市民や地元企業の主体的な参画が不可欠であり、連携協力して推進します。また、都市・農村・自然が共存し、北北海道の豊かな食や

#### 基本目標 4 安心して魅力ある持続可能な拠点都市を形成する



※SDGsで掲げる17のゴールのうち、基本目標4の施策に関連するゴールをロゴで明示。

##### (1) 関連する重点テーマ

- 重点テーマⅡ しごと 活き活き 賑わいづくり  
～多くの人が行き交い、安心して働き続けるまちづくり～
- 重点テーマⅢ 地域 いきいき 温もりづくり  
～地域の暮らしの安心をまち全体で支え合い、維持するまちづくり～

##### (2) 基本的方向

- ・ 地域住民や観光客など滞在者の利便向上、また交流人口などの増加を図るため、「旭川空港の利用拡大と交通機能の充実」に取り組めます。
- ・ 街の基盤として一層の機能強化と魅力の向上を図るため、「中心市街地の基盤としての機能と魅力の向上」に取り組めます。
- ・ 地域での安心な暮らしや生きがいづくりなどを推進するため、「地域主体のまちづくりの充実」に取り組めます。
- ・ コンパクト化とネットワーク化による活力ある経済社会を維持するため、「北北海道や上川中部圏域との連携促進」に取り組めます。
- ・ 本市に継続的に関わりを持つ人を増やすため、「関係人口の拡大を目指した積極的な情報提供の促進」に取り組めます。
- ・ 市民の安心・安全な暮らしを確保するため、「防災や雪対策の充実による安心・安全なまちづくりの推進」に取り組めます。
- ・ 市民が健やかで幸せな暮らしを実感するため、「健幸福祉都市の実現に向けた健康づくりの推進」に取り組めます。
- ・ 地域循環共生圏の推進により、市民の所得を向上させるため、「ゼロカーボンシティの実現に向けた脱炭素化の推進」に取り組めます。
- ・ 市民サービスの向上等を図るため、「デジタル技術の導入によるDX化の推進」に取り組めます。

現行戦略（旧）	改訂案（新）	見直しの考え方
<p>医療・福祉が集積するなど本市地域の特長について、まずは市民が誇りに思い、愛着を感じるとともに、域外の人たちに自信を持って語ることが重要であり、本市の魅力を再発見し、発信できるよう、学校教育の場や市の施設、地域のイベントなど様々な場面を活用します。</p>		
<p>(2) 具体的な施策と重要業績評価指標</p> <p>ア 旭川空港の利用拡大と交通機能の充実</p> <p>① 旭川空港の利用拡大</p> <p>旭川空港の運営事業者が実施する予定の路線誘致等各種取組との連携に加え、観光や地場産業振興等の施策や企業活動、関係団体や周辺自治体とも連携しながら、プロモーションやイベント等のPR活動の展開、二次交通の充実を検討することを通じて、LCCを含めた国内外の航空会社に対する誘致活動を積極的に推進し、旭川空港の路線と利用者の増大を図ります。</p>	<p>(3) 具体的な施策と重要業績評価指標</p> <p>ア 旭川空港の利用拡大と交通機能の充実</p> <p><u>(イ) 旭川空港の利用拡大</u></p> <p>旭川空港の運営事業者が実施する予定の路線誘致等各種取組との連携に加え、観光や地場産業振興等の施策や企業活動、関係団体や周辺自治体とも連携しながら、プロモーションやイベント等のPR活動の展開、二次交通の充実を検討することを通じて、<u>LCCの増便</u>を含めた国内外の航空会社に対する誘致活動を積極的に推進し、旭川空港の路線と利用者の増大を図ります。</p> <p><u>(i) バスなど公共交通機能の確保</u></p> <p><u>旭川市地域公共交通計画に基づき、市民や観光客の利便性と効率性の両立を図るため、利用の促進、効率化等に取り組むほか、</u>民間事業者と連携してJR駅や旭川空港の結節機能の充実を図ります。</p> <p>さらに、交通弱者の通院等の利便性確保や交通不便地域への対応のため、デマンド交通や支線交通などの活用や検討を進めます。</p>	<p>・LCC増便に係る記載追加</p>
<p>【重要業績評価指標（KPI）】</p> <p>○空港乗降客数（各年度人数）：145万人（R6年度）←113.5万人（H30年度）</p>	<p>【重要業績評価指標（KPI）】</p> <p>○空港乗降客数（各年度人数）：145万人 <u>R9年度←105万人（R5年度）</u></p> <p>○<u>路線バス・デマンド型交通の市民一人当たりの年間利用回数：37.5回（R9年度）←25.5回（R5年度）</u></p>	<p>・効率性の要素を記載追加</p>
<p>② バスなど公共交通機能の充実</p> <p>旭川市公共交通網形成計画に基づき、観光客など市外から訪れる人に向けて、旭川駅周辺における案内機能の充実や案内の多言語化などによる利便性の向上を図るほか、民間事業者と連携してJR駅や旭川空港の結節機能の充実を図ります。</p> <p>さらに、交通弱者の通院等の利便性確保や交通不便地域への対応のため、デマンド交通や支線交通などの活用や検討を進めます。</p>		<p>・旭川市総合計画推進計画評価指標から</p> <p>・旭川市地域公共交通計画から</p>
<p>【重要業績評価指標（KPI）】</p> <p>○市民一人当たりの路線バスの年間利用回数：36.6回（R6年度）←32.6回（H30年度）</p>		
<p>イ 中心市街地の基盤としての機能と魅力の向上</p> <p>本市の中心市街地は、商業施設や医療機関などの都市機能と、健康増進や趣味に活用できる川や公園を核とした豊かな自然環境が調和しています。この環境を生かし、利便性が高く安心して住むことができるエリアとしての機能を高めるために、官民が連携して、賑わいの創出やリノベーションなどの取組を進めることで街中の活性化を図るとともに、医療や健康面に寄与する施設や住宅などの機能を誘導します。また、高齢者などの健康づくりや趣味・学習など交流推進、生きがいに寄与するイベントなども開催します。</p>	<p>イ 中心市街地の基盤としての機能と魅力の向上</p> <p>本市の中心市街地は、商業施設や医療機関などの都市機能と、健康増進や趣味に活用できる川や公園を核とした豊かな自然環境が調和しています。この環境を生かし、利便性が高く安心して住むことができるエリアとしての機能を高めるために、官民が連携して、賑わいの創出やリノベーションなどの取組を進めることで、<u>街中の日常を含めた</u>活性化を図るとともに、医療や健康面に寄与する施設や住宅などの機能を誘導します。また、食や健康づくり、生きがいに寄与するイベントも開催します。</p>	<p>・日常的な活性化に係る記載追加</p>
<p>【重要業績評価指標（KPI）】</p> <p>○まちなか居住人口（各年10月1日人数）：10,400人（R6年度）←9,817人（R1年度）</p>	<p>【重要業績評価指標（KPI）】</p> <p>○まちなか居住人口（各年10月1日人数）：<u>11,000人（R9年度）←9,475人（R5年度）</u></p>	<p>・旭川市総合計画推進計画評価指標から</p>
<p>ウ 地域主体のまちづくりの充実</p> <p>まちづくりに関する情報収集や相談機能の設置など、地域のまちづくり拠点の充実を図ります。</p> <p>また、地域組織への助成制度の充実などを通じて、地域自治組織である地域まちづくり推進協議会の活動を活性化することで、多様な世代の住民参加による主体的な地域活動を推進し、公民館や地域包括支援センターとの連携など地域での安心な暮らしや生きがいに寄与するために、住民</p>	<p>ウ 地域主体のまちづくりの充実</p> <p><u>(イ) 住民主体による地域課題解決体制の整備</u></p> <p><u>まちづくりに関する情報収集におけるデジタル技術の活用等をはじめ、地域のまちづくりツールや拠点の充実を図ります。</u></p> <p>また、地域組織への助成制度の充実などを通じて、地域自治組織である地域まちづくり推進協</p>	<p>・くらしのアプリ等デジタル化に係る記載追加</p>



現行戦略（旧）	改訂案（新）	見直しの考え方
<p>自らが地域課題を解決する体制の整備を図ります。</p> <p>さらに、地域の高齢化、人口減少に対して、住民自ら移住者を呼び込めるよう情報収集や発信等に取り組む体制を構築するとともに、町内会等にデジタル技術を活用することで、地域づくりに欠かせない担い手不足に対応します。</p>	<p>議会の活動を活性化することで、多様な世代の住民参加による主体的な地域活動を推進し、公民館や地域包括支援センターとの連携など地域での安心な暮らしや生きがいつくりのために、<u>住民の理解や参加意識の向上を含め</u>、住民自らが地域課題を解決する体制の整備を図ります。</p> <p><u>(イ) デジタル技術等の活用による人口減少、担い手不足への対応</u></p> <p>地域の高齢化、人口減少に対して、住民自ら移住者を呼び込めるよう情報収集や発信等に取り組む体制を構築するとともに、町内会等にデジタル技術を活用することで、地域づくりに欠かせない担い手不足に対応します。</p>	<p>・住民の理解、参加意識の向上に係る記載追加</p>
<div>【重要業績評価指標（KPI）】</div> <div>○地域まちづくり推進協議会の事業・活動に参画した地域住民の人数（各年度人数） ：1,500人（R6年度）←1,454人（H30年度）</div> <div>○地域まちづくり推進事業補助金・負担金の交付件数（各年度件数） ：75件（R6年度）←61件（H30年度）</div>	<div>【重要業績評価指標（KPI）】</div> <div>○地域まちづくり推進協議会の事業・活動に参画した地域住民の人数（各年度人数） ：1,949人（R9年度）←1,710人（R5年度）</div> <div>○地域まちづくり推進事業補助金・負担金の交付件数（各年度件数） ：75件（R9年度）←67件（R5年度）</div>	<p>・実績に基づき上方修正</p> <p>・目標未達のため据え置く</p>
<p>エ 北北海道や上川中部圏域との連携促進</p> <p>通年型・滞在型の広域観光をはじめ地場産品普及促進、新規創業支援、企業誘致などは、旭川大雪圏域連携中枢都市圏ビジョンに位置づけ、医療や行政等の拠点機能を有する本市が中心市の役割を果たすとともに、ジオパーク構想の取組とも連携しながら、農業、温泉、自然などそれぞれ魅力的な地域資源を有する各町とともに展開します。他の住民サービスやインフラの広域共同利用等の充実については、中長期的な視点で、各町と継続的に検討します。</p> <p>特に、圏域自治体の連携と旭川大雪圏東京事務所の活用により、共同でシティプロモーションなどを実施することで圏域の魅力を発信するとともに、広域観光の推進においては、大雪カムイミントラDMOの取組を支援し、DMOを中心に圏域の自治体等の連携により、冬季滞在型観光の充実や観光人材の育成などを推進します。</p> <p>また、北の恵み 食べマルシェの開催など、引き続き、北北海道の各自治体と共同で実施し、地域の食の魅力などを積極的に発信します。</p> <p>さらに、圏域住民の通勤や通学、通院のほか観光客の移動などにも重要な役割を果たすJR路線に関しては、圏域全体の自治体などと連携を図りながら路線維持を目指し利用促進に係る取組を進めます。</p>	<p>エ 北北海道や上川中部圏域との連携促進</p> <p><u>(ア) 旭川大雪圏域連携中枢都市圏構想の推進</u></p> <p><u>産業振興や広域観光、公共交通、地域医療など様々な分野での取組を</u>、旭川大雪圏域連携中枢都市圏ビジョンに位置<u>付け</u>、医療や行政等の拠点機能を有する本市が中心市の役割を<u>果たします</u>。他の住民サービスやインフラの広域共同利用等の充実や、<u>地域経済循環の強化、活性化等</u>については、中長期的な視点で、各町と継続的に検討します。</p> <p><u>(イ) 広域連携に係る各種団体、協議会等の活動推進</u></p> <p><u>旭川大雪圏東京事務所の活用によるシティプロモーションの推進や、北の恵み 食べマルシェなどのイベントを通じて、共同で圏域の魅力を発信するとともに、広域観光やアドベンチャートラベルの推進では、大雪カムイミントラDMOや大雪山カムイミントラジオパーク構想推進協議会などを通じ、各自治体が連携して取り組みます。また、圏域住民や観光客の移動にとって重要な役割を果たすJR路線については、各協議会を通じ、路線維持に向けて取り組みます。その他の広域の取組についても、各自治体、団体等と連携を図りながら推進します。</u></p>	<p>・全体の文言整理</p> <p>・全体の文言整理</p>
<div>【重要業績評価指標（KPI）】</div> <div>○北北海道の自治体との連携による取組数：（各年度件数） ：42件（R6年度）←38件（R1年度）</div> <div>○上川中部定住自立圏形成協定に基づく取組数（各年度件数） ：166件（R6年度）←154件（R1年度）</div>	<div>【重要業績評価指標（KPI）】</div> <div>○北北海道の自治体との連携による取組数：（各年度件数） ：46件（R9年度）←40件（R5年度）</div> <div><u>○旭川大雪圏域連携中枢都市圏協約に基づく取組数（各年度件数）</u> ：<u>325件（R9年度）←305件（R5年度）</u></div>	<p>・旭川市総合計画基本計画成果指標から</p> <p>・旭川市総合計画基本計画成果指標から</p>
<p>オ 関係人口の拡大を目指した積極的な情報提供の促進</p> <p>本市及び圏域が持つ、環境、産品、名所などの魅力を国内外の多くの人から認知してもらい、関心を持ってもらうことで、継続的に本市に関わりを持つ人が増加していくように、インターネットやソーシャルメディアなど様々な媒体とともにデジタル技術を活用することでターゲットに合わせた効果的な情報発信を行い、イメージ戦略、地域プロモーション戦略、広報戦略を一体的に推進します。</p> <p>また、市が保有する行政情報を企業や地域住民が自らの経済活動やまちづくりに積極的に活用</p>	<p>オ 関係人口の拡大を目指した積極的な情報提供の促進</p> <p><u>(ア) デザインシステムの活用等による広報・プロモーション戦略の推進</u></p> <p>本市及び圏域が持つ、環境、産品、名所などの魅力を国内外の多くの人から認知してもらい、関心を持ってもらうことで、継続的に本市に関わりを持つ人が増加していくように、<u>本市独自のデザインシステムを活用することにより市の情報発信や行政サービスの展開等に統一感を持たせるとともに</u>、インターネットやソーシャルメディアなど様々な媒体及びデジタル技術を活用することでターゲットに合わせた効果的な情報発信を行い、イメージ戦略、地域プロモーション戦</p>	<p>・デザインシステムに係る記載追加</p>




現行戦略（旧）	改訂案（新）	見直しの考え方
<p>できるようオープンデータ化を進めます。</p> <div>【重要業績評価指標（KPI）】 ○ホームページアクセス（全ページ合計）件数（各年度件数） ：1,770 万件（R6 年度）←1,669 万件（H28-H30 年度の平均値）</div>	<p>略，広報戦略を一体的に推進します。</p> <p><u>(i) 行政情報のオープンデータ化</u></p> <p>市が保有する行政情報を企業や地域住民が自らの経済活動やまちづくりに積極的に活用できるようオープンデータ化を進めます。</p> <div>【重要業績評価指標（KPI）】 ○<u>SNSのフォロワー数</u> ：106,730 フォロワー（R9 年度）←65,811 フォロワー（R5 年度）</div>	<p>・旭川市広報広聴戦略プランから</p> <p>・道路等インフラ整備に係る記載追加</p> <p>・雪処理ルール等に係る記載追加</p>
<p>カ 防災や雪対策の充実による安全・安心なまちづくりの推進</p> <p>地震や水害といった大規模自然災害等に備えて、即応できる体制や機能，備蓄等の充実を図るとともに，市民の防災意識の醸成や，包括連携協定の締結等を通じて他自治体や民間事業者との連携を進めます。</p> <p>また，冬期の市民生活に大きな影響を及ぼす雪対策については，国や北海道と連携し，市民，事業者，行政が役割を分担しながら，除排雪体制の強化を図るため，市民への情報発信に努めるとともに，オペレータの確保やICTを活用した取組などを推進します。</p>	<p>カ 防災や雪対策の充実による安全・安心なまちづくりの推進</p> <p><u>(i) 大規模自然災害への備え</u></p> <p>地震や水害といった大規模自然災害等に備えて，即応できる体制や機能，備蓄，<u>道路等インフラ整備の充実等</u>を図るとともに，市民の防災意識の醸成や，防災協定の締結等を通じて他自治体や民間事業者との連携を進めます。</p> <p><u>(i) 雪対策の推進</u></p> <p>冬期の市民生活に大きな影響を及ぼす雪対策については，国や北海道と連携し，市民，事業者，行政が役割を分担しながら，除排雪体制の強化を図るため，市民への情報発信に努めるとともに，オペレータの確保やICTを活用した取組などを<u>推進するほか，条例に基づく市民の雪処理ルールやマナーの啓発，改善要望の対応などに取り組みます。</u></p>	
<p>キ 健幸福祉都市の実現に向けた健康づくりの推進</p> <p>市民の健康づくりへの意識醸成や，健康・医療の正しい知識の入手・活用を図り，市民一人一人の主体的な健康づくりにつながるよう，子供のころからの食育や歯の健康づくり，健全な生活習慣の実践，歩くことによる活動量の増加などについて，可視化や情報発信の強化に努めます。取組の実施に当たっては，行政，企業，地域コミュニティなどが連携して取り組みます。</p>	<p>キ 健幸福祉都市の実現に向けた健康づくりの推進</p> <p>市民の健康づくりへの意識醸成や，健康・医療の正しい知識の入手・活用を図り，市民一人一人の主体的な健康づくりにつながるよう，子供のころからの食育や歯の健康づくり，健全な生活習慣の実践，歩くことによる活動量の増加などについて，可視化や情報発信の強化に努めます。取組の実施に当たっては，行政，企業，地域コミュニティなどが連携して取り組みます。</p>	
<p>ク ゼロカーボンシティの実現に向けた脱炭素化の推進</p> <p>2050 年までの二酸化炭素の排出実質ゼロに向けては，市民，事業者，行政それぞれの立場で意識の変革や具体的な取組を進めることが重要であるため，各主体に合わせた周知啓発やPR等を行います。</p> <p>また，市民に向けては，木質バイオマスなどを燃料とした暖房設備等の導入を補助金等により後押しするとともに，市有施設においては，再生可能エネルギーの導入を検討・推進します。特に，全国的にも知名度の高い旭山動物園に再生可能エネルギーを積極的に導入することで，本市の脱炭素化の先導的なモデル「ゼロカーボンZOO」を目指します。</p> <p>さらに，循環型社会の形成に不可欠なごみ処理施設の新設や改良などの際にも，二酸化炭素の排出を抑える設備導入を推進するとともに，プラスチックごみの適正排出や食品ロスの削減などのごみの減量化にも取り組みます。</p>	<p>ク ゼロカーボンシティの実現に向けた脱炭素化の推進</p> <p><u>(i) 地球温暖化対策の推進</u></p> <p>2050 年までの二酸化炭素の排出実質ゼロに向けては，市民，事業者，行政それぞれの立場で意識の変革や具体的な取組を進めることが重要であるため，各主体に合わせた周知啓発やPR等を行います。</p> <p>また，市民に向けては，木質バイオマスなどを燃料とした暖房設備等の導入を補助金等により後押しするとともに，市有施設においては，再生可能エネルギーの導入や<u>高性能化によるエネルギー消費の削減</u>を検討・推進します。</p> <p><u>(i) ゼロカーボンZOOの推進</u></p> <p>特に，全国的にも知名度の高い旭山動物園に再生可能エネルギーを積極的に導入することで，本市の脱炭素化の先導的なモデル「ゼロカーボンZOO」を目指します。</p> <p><u>(i) ごみの減量化等による循環型社会の形成</u></p> <p>さらに，循環型社会の形成に不可欠なごみ処理施設の新設や改良などの際にも，二酸化炭素の排出を抑える設備導入を推進するとともに，プラスチックごみの適正排出や食品ロスの削減などのごみの減量化にも取り組みます。</p>	<p>・ZEB化に係る記載を追加</p>











現行戦略（旧）	改訂案（新）	見直しの考え方
<p>ロモーションの推進及び情報発信のD X化を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 冬期の大きな課題である雪対策について、除雪車両への映像鮮明化装置、積雪センサーなどの I C Tを活用することで、除排雪の効率化や高度化を図ります。</li><li>・ 窓口業務において、窓口支援システムや引越しワンストップサービスの運用により、市民サービスの向上を図ってきており、今後は総合窓口においてD Xを活用することで、多くの手続が1 か所で完結し、来庁者が迷わずに、長時間待たない窓口とするなど、市民の利便性の向上と業務の効率化を図ります。</li><li>・ 市役所業務に積極的に I C T技術を活用してデジタル化を推進することで、質の高い行政サービスを提供します。</li></ul>	<p><b>6 各基本目標を支える横断的視点に係る主な施策</b></p> <p><u>第3期旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略において取り入れた横断的視点である「D X・G X・デザイン思考」に係る主な施策について、次の項目のとおり整理します。</u></p> <p><b>(1) D Xの視点</b></p> <p><b>ア 人材育成・教育</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ <u>I C Tパークにおける子どもたちへのプログラミング教育の実施</u></li><li>・ <u>学校でのタブレット端末の配布などによる I C T教育の充実</u></li><li>・ <u>女性デジタル人材の育成に係る I C Tスキル習得講座の開催</u></li><li>・ <u>高等教育機関との連携による地域の企業に向けたC A DやC A Mなどのデジタルツール講習会の開催</u></li></ul> <p><b>イ 産業・交流の活性化</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ <u>遠方の企業との商談会をオンラインで開催する機会の創出</u></li><li>・ <u>自動操舵システム、水管理システムなどスマート農業の導入支援</u></li><li>・ <u>市内に拠点を開設する I T・デザイン関連企業の誘致促進</u></li><li>・ <u>市内のテレワーク用施設の活用促進</u></li><li>・ <u>オンラインを活用した移住相談会の実施</u></li></ul> <p><b>ウ 市民の利便性、サービスの向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ <u>窓口間のオンライン連携による保育所の申請等のワンストップ受付</u></li><li>・ <u>オンラインによる子育て相談会等の開催</u></li><li>・ <u>民生・児童委員へのタブレット端末の配布と活動記録のデジタル化等</u></li><li>・ <u>電子回覧板や暮らしのお知らせの機能を付与した、「くらしのアプリ」の運用</u></li><li>・ <u>市役所総合窓口におけるデジタル技術の活用による、市民利便性の確保と業務の効率化</u></li></ul> <p><b>エ 市役所業務の効率化</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ <u>ターゲットに合わせた S N Sによる効果的な情報発信とシティプロモーションの推進</u></li><li>・ <u>粗大ごみ収集のオンライン申込や配車・収集ルート of 自動作成化</u></li><li>・ <u>除雪車両における映像鮮明化装置、積雪センサーなどデジタル技術の活用</u></li><li>・ <u>市役所業務への積極的なデジタル化の推進</u></li></ul> <p><b>(2) G Xの視点</b></p> <p><b>ア 地域における再生可能エネルギーの活用</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ <u>ゼロカーボン Z O Oの推進による地域循環型エネルギーシステムの構築</u></li><li>・ <u>地域材を活用した住宅建設の支援による地域経済循環の強化</u></li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 横断的視点に係る施策を例示的に整理</li><li>・ 基本目標ごとに記載していたデジタルに関する内容を統合</li></ul>


現行戦略（旧）	改訂案（新）	見直しの考え方
<p><b>6 総合戦略の推進体制について</b></p> <p>(1) 産官学金労言等で構成する評価検討組織</p> <p>本市では、平成 29 年度に、産官学金労言に加え福祉や子育て等の有識者と公募市民で構成する「旭川市総合戦略検討懇談会」（以下「検討懇談会」という。）を設置し、市とともに本市総合戦略の推進を担ってきました。</p> <p>令和元年度においては、検討懇談会の意見をいただきながら、第 2 期の総合戦略の策定を行ったところです。</p> <p>令和 2 年度以降についても、第 2 期の総合戦略に基づく施策や事業の本格的な実施とともに、その進捗状況について評価・検証を行い、改善等に関する提言を行う組織として、検討懇談会を位置づけ、引き続き産官学金労言の有識者等からの客観的かつ率直な意見をいただきながら、市において必要に応じて施策・事業の見直しや総合戦略の改訂を行い、総合戦略の目標達成に向けた効果的な取組を推進します。</p> <p>(2) 第 8 次総合計画と連携した P D C A サイクル</p> <p>本市では、平成 28 年度にスタートした第 8 次総合計画に基づき、P D C A サイクルによる行財政運営を行う予定です。総合戦略に位置づけた施策・事業についても、検討懇談会での意見を参考にしながら、評価・検証と一体的に運用し、的確な目標管理のもと取組を推進します。</p> <p>《P D C A サイクルのイメージ》</p>	<p><u>イ 再生可能エネルギー資源を活用した域外投資の誘発</u></p> <ul style="list-style-type: none"><li>再生可能エネルギー資源を活用したデータセンターの誘致などの推進</li></ul> <p><u>ウ 建築物のエネルギー自立化の推進</u></p> <ul style="list-style-type: none"><li>今後の市有施設における Z E B の検討</li></ul> <p><u>(3) デザイン思考の視点</u></p> <p><u>ア 人材育成</u></p> <ul style="list-style-type: none"><li>旭川市立大学と連携した新学部を設置</li></ul> <p><u>イ まちづくり</u></p> <ul style="list-style-type: none"><li>買物公園エリア未来ビジョンに向けた活動の推進</li><li>市民文化会館や花咲スポーツ公園の再整備</li></ul> <p><u>ウ 産業連携</u></p> <ul style="list-style-type: none"><li>フードフォレスト構想に基づく地域の食品や食に関わるサービスの価値向上</li></ul> <p><u>エ シティプロモーション</u></p> <ul style="list-style-type: none"><li>統一的なデザインを用いたシティプロモーション等の推進</li></ul> <p><b>7 総合戦略の推進体制について</b></p> <p>(1) 産官学金労言等で構成する評価検討組織</p> <p>本市では、平成 29 年度に、産官学金労言に加え福祉や子育て等の有識者と公募市民で構成する「旭川市総合戦略検討懇談会」（以下「検討懇談会」という。）を設置し、市とともに本市総合戦略の推進を担ってきました。</p> <p>令和元年度においては、検討懇談会の意見を<u>頂</u>きながら、第 2 期の総合戦略の策定を行ったところです。</p> <p><u>令和 7 年度以降についても、第 3 期</u>総合戦略に基づく施策や事業の本格的な実施とともに、その進捗状況について評価・検証を行い、改善等に関する提言を行う組織として、検討懇談会を位置付け、引き続き産官学金労言の有識者等からの客観的かつ率直な意見を頂きながら、市において必要に応じて施策・事業の見直しや総合戦略の改訂を行い、総合戦略の目標達成に向けた効果的な取組を推進します。</p> <p>(以下変更なし)</p>	

現行戦略（旧）	改訂案（新）	見直しの考え方				
<div><div><div>実施 (Do)</div><div>評価 (Check)</div><div>改善/計画 (Action/Plan)</div><div>実施 (Do)</div></div><div><div>3月4月5月6月7月8月9月10月11月12月1月2月3月4月</div><div><div>市</div><div>事業の実施（前年度）</div><div>評価</div><div>事業推進計画</div><div>予算編成</div><div>予算成立</div><div>事業の実施</div></div><div><div>事業実施結果やKPI整理</div><div>必要に応じて総合戦略改訂</div></div><div><div>検討懇談会</div><div>報告</div><div>意見聴取</div><div>反映</div></div></div></div>						
<div>7 SDGs（持続可能な開発目標）と総合戦略の関連について</div> <div>(1) SDGsの概要</div> <div><p>SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）は、平成27年度に国連で採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」において、貧困や格差の問題、持続可能な消費や生産、気候変動対策など先進国が取り組まなければならない課題を含む、全ての国に適用される普遍的（ユニバーサル）な目標とされているものであり、17のゴール（目標）と169のターゲットが掲げられ、その実現に向けた取組が広がっています。</p><p>SDGsは、我が国においても、平成28年度に、SDGsの実施に当たっての「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」が策定されており、「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す。」というビジョンのもと、8つの優先課題とSDGsを達成するための具体的施策を推進することとしています。また、同指針において、SDGsを全国的に実施するためには、各地方自治体に対し、各種計画や戦略、方針の策定や改訂に当たってはSDGsの要素を最大限反映することを奨励することとしています。</p><p>このため、本市総合戦略においても、各基本目標に関連するSDGsの取組について明示し、総合戦略を推進することで、世界が抱える課題の解決につながっていくことを共有します。</p></div> <div>(2) 各基本目標におけるSDGsの位置付け</div> <table><tr><th>総合戦略基本目標</th><th>SDGsにおける17の目標と169のターゲットにおける主な関連要素</th></tr><tr><td>基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</td><td>目標1 あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ <div><div>1 貧困をなくそう</div><div></div><div>・子ども含むすべての貧困状態の割合低下</div></div></td></tr></table>	総合戦略基本目標	SDGsにおける17の目標と169のターゲットにおける主な関連要素	基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	目標1 あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ <div><div>1 貧困をなくそう</div><div></div><div>・子ども含むすべての貧困状態の割合低下</div></div>		
総合戦略基本目標	SDGsにおける17の目標と169のターゲットにおける主な関連要素					
基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	目標1 あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ <div><div>1 貧困をなくそう</div><div></div><div>・子ども含むすべての貧困状態の割合低下</div></div>					



現行戦略（旧）		改訂案（新）	見直しの考え方
	<p>目標4 すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する</p> <p>4 質の高い教育をみんなに</p> <p>・障がい者や脆弱層が教育や職業訓練に平等にアクセスできるなど</p>		
	<p>目標5 ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る</p> <p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p> <p>・すべての女性に対しあらゆる形態の差別を撤廃 ・女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保</p>		
	<p>目標16 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する</p> <p>16 平和と公正をすべての人に</p> <p>・子どもに対する虐待などを撲滅</p>		
基本目標2 新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する	<p>目標8 すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する</p> <p>8 働きがいも経済成長も</p> <p>・雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進</p>		
	<p>目標11 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする</p> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> <p>・文化遺産及び自然遺産の保護・保全の努力を強化</p>		
基本目標3 北北海道を舞台にチャレンジするひとや企業を応援し、雇用を充実する	<p>目標2 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する</p> <p>2 飢餓をゼロに</p> <p>・農産物の高付加価値化などを通じて、農業者の農業生産性及び所得向上</p>		

現行戦略（旧）		改訂案（新）	見直しの考え方
基本目標 4 安心で魅力ある持続可能な 拠点都市を形成する	<p>目標 8 すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する</p> <div>  <p>・企業支援などを通じて中小企業の設立や成長を奨励</p> <p>・障がい者などを含むすべての労働者の働きがいのある人間らしい仕事の確保など</p> </div>		
	<p>目標 3 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する。</p> <div>  <p>・質の高い基礎的な保健サービス</p> </div>		
	<p>目標 7 すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する。</p> <div>  <p>・再生可能エネルギーの利用割合の拡大</p> </div>		
	<p>目標 11 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする</p> <div>  <p>・すべての人々が安全かつ安価で容易に利用できる持続可能な公共交通の確保</p> <p>・持続可能な都市化と、居住に関する計画・管理の能力を強化</p> </div>		
	<p>目標 13 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る。</p> <div>  <p>・気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発など</p> </div>		
	<p>目標 16 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する</p> <div>  <p>・対応的、包摂的、参加型及び代表的な意思決定を確保</p> </div>		

現行戦略（旧）		改訂案（新）	見直しの考え方
	<div> <div> <div>17</div> <div>           パートナースhipで 目標を達成しよう         </div> <div>  </div> </div> <div>           目標 17 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する                       ・効果的な官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進         </div> </div>		